

平成 30 年度

公民館実態調査

令和元年 10 月

岡山県公民館連合会

はじめに

現在、我が国では、急速な少子高齢化の進展、地域経済の縮小、地域コミュニティの衰退等の諸課題に直面する中、人生 100 年時代に向けて、すべての世代に活躍の場があり、元気で安心して暮らせる社会づくりを進めることが求められています。人生をより豊かで充実したものにするためには、誰もがいつでもどこでも学習することができ、学習成果を生かすことのできる生涯学習社会の実現は不可欠です。その推進に「社会教育」の果たす役割は大きく、社会教育活動の中心的な施設である公民館はさらに重要性が増してきています。

昨年 12 月の中央教育審議会答申「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」では、「社会教育」を基盤とした、人づくり・つながりづくり・地域づくりが一層重要であるとされ、特に、公民館については、これまでの地域の学習拠点としての機能や役割に加え、地域コミュニティの維持と持続的な発展を推進するセンター的役割、地域の防災拠点の役割、地域学校協働活動の拠点としての役割などを強化することや若年層の参画等が求められています。また、公民館等社会教育施設の所管の在り方については、首長が所管できる特例の制度が設けられ、去る 6 月に関連法の改正がなされました。

折しも今年には公民館の法的根拠が位置付けられた社会教育法制定 70 周年であります。今後の公民館活動のさらなる発展に期するため、岡山県公民館連合会では県内公民館の実態を把握し、より効果的に推進する基礎資料とするために、このたび公民館実態調査を実施しました。この調査結果が、公民館活動をもとに、住民参画によるまちづくり、地域の活性化の一助になることを願っています。

最後になりましたが、御多用中にもかかわらず調査の実施にあたり御協力をいただきました県内各公民館関係者の皆様、調査結果の御考察を賜りました岡山大学大学院教授 熊谷慎之輔様に心から御礼申し上げます。

令和元年 10 月

岡山県公民館連合会

会長 村木 生久

目次

I	調査概要	1
II	公民館等の現状について	
1	公民館の現状	2
2	公民館職員の現状	4
3	地域住民の参加・参画状況	7
4	公民館利用者・利用団体の現状	9
5	学習要求の把握状況	12
6	事業の自己点検及び評価の実施状況	14
7	防災・減災への対策	15
III	公民館事業等の現状について	
1	公民館事業の現状	20
2	事業連携の現状	21
3	現代的課題と地域課題に関する講座	25
IV	自由記述	29
V	考察	33
	調査用紙	34
	県内公民館（本館）一覧	37

I 調査概要

1 調査目的

県内の全公民館（本館）への調査を行い、公民館活動の実態を把握し、今後の公民館振興をより効果的に推進するための基礎資料とする。

※約5年毎に実施

平成17年3月 平成16年度「社会の変化に対応した公民館のあり方について」[一次]調査報告書

平成21年6月 平成20年度「社会の変化に対応した公民館のあり方について」[二次]調査のまとめ

平成26年9月 平成25年度「公民館実態調査」

2 調査対象

岡山県内すべての公民館（本館）277館（岡山県教育庁生涯学習課「平成30年度生涯学習・社会教育行政便覧」公民館施設数・平成29年5月1日現在）中、職員配置のある260館

区分	市	町	村	計
本館	229	47	1	277
分館	128	2	0	130
合計	357	49	1	407

3 調査期間

平成30年12月4日～平成31年1月22日

4 調査内容

- | | |
|--------------------------|--------------------|
| (1) 職員の状況等について | (6) 事業の自己点検・評価について |
| (2) 公民館運営審議会等について | (7) 学習要求の把握状況について |
| (3) 地域住民の参加・参画状況について | (8) 学校園等との連携について |
| (4) 現代的課題や地域課題に関する事業について | (9) その他（自由記述） |
| (5) 事業内容充実のための方策について | |

5 調査方法

【配付】岡山県公民館連合会

↓<郵送及びEメール送付>

各市町村公民館担当課または中央公民館

↓

各公民館（本館）

【回収】各公民館（本館）

↓

各市町村公民館担当課または中央公民館

↓<郵送またはEメール送付>

岡山県公民館連合会

6 回収結果

260館中260館の回答 回収率100%

7 特記事項

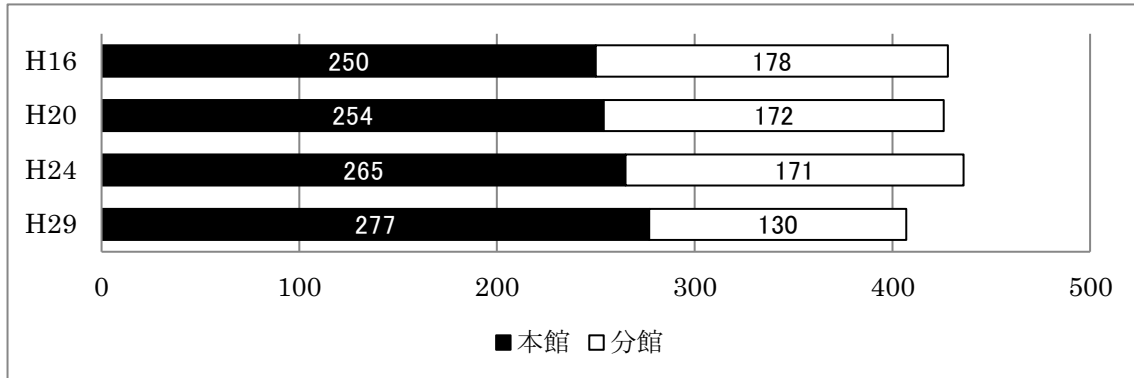
- (1) グラフについては、岡山県教育庁生涯学習課実施の調査、全国公民館連合会実施の調査等を元に、作成しているものがある。
- (2) グラフのn値は回答した公民館数を表している。岡山県教育庁生涯学習課実施調査のn値は、本館数と分館数の合計を示している。また、過去調査との比較において、n値が不明なものは示していない。
- (3) グラフ内の項目の「H24」「H29」等は調査の対象となった年度を表しており、実施した年度とは必ずしも一致しない。
- (4) 調査内のパーセンテージは四捨五入して表記しているため、その合計が100%にならない場合がある。
- (5) 調査内のパーセンテージは原則、小数第2位を四捨五入し小数第1位で表しているが、都合上表せないものについては一部整数表記がある。

II 公民館等の現状について

1 公民館の現状

県内の公民館数は、H24 と比べて減少しているが、本館数は増加している。

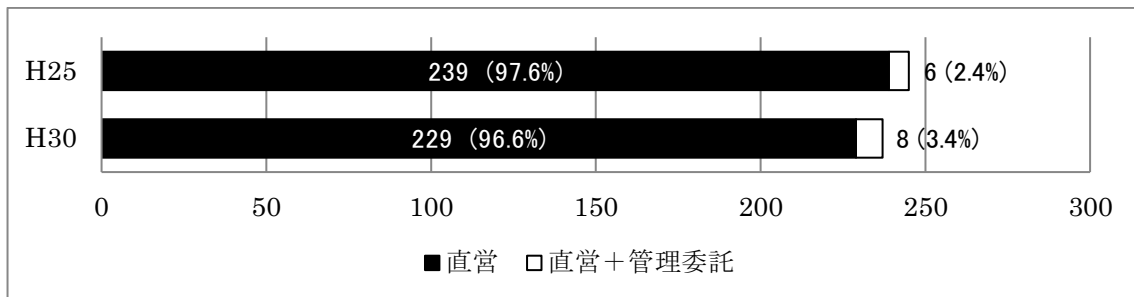
図1 公民館数の推移 (H16・n=428, H20・n=426, H24・n=436, H29・n=407)



◆岡山県教育庁生涯学習課「平成17・21・25・30年度生涯学習・社会教育行政便覧」のデータを元に作成（以下、「県教育庁生涯学習課資料」と表記する）

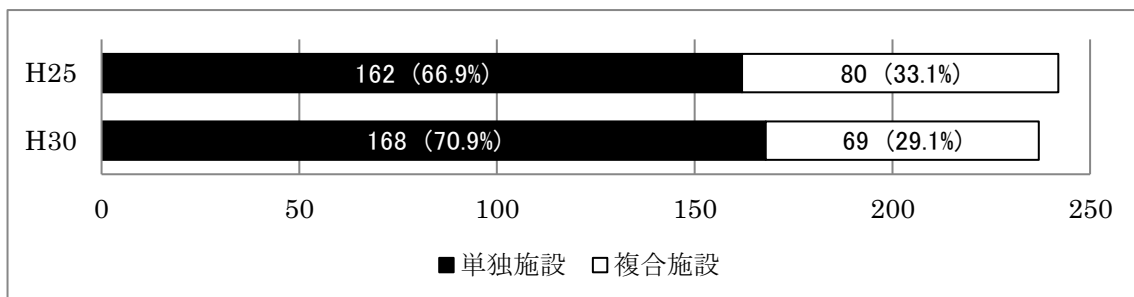
県内のほとんどの公民館は、直営で管理・運営を行っている。

図2 公民館の管理運営状況 (H25・n=245, H30・n=237)



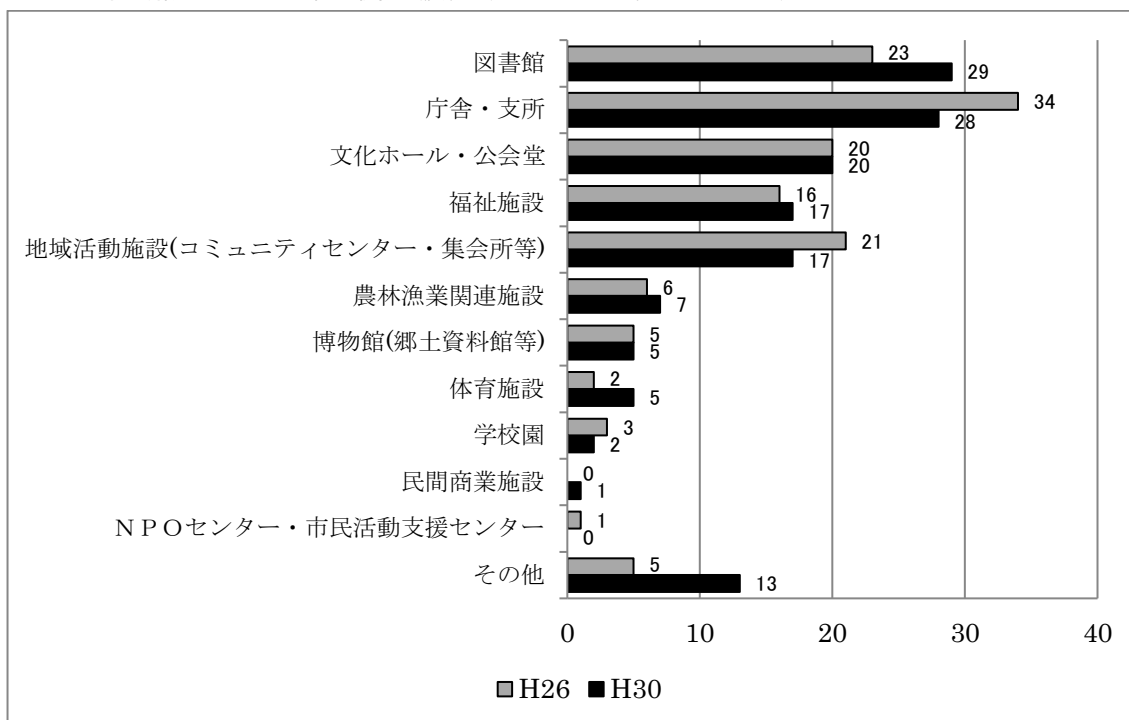
県内の公民館の約3割が複合施設である。

図3 公民館の施設概況 (H25・n=242, H30・n=237)



公民館に併設されている施設・機関として、「図書館」等が増加し、「庁舎・支所」「地域活動施設」等が減少している。

図4 公民館に併設されている施設・機関（複数回答 H26・n=80, H30・n=69）



その他…○市民サービスコーナー ○生涯学習施設 ○教育研究研修センター ○宿泊研修所 ○教育相談室・適応指導教室
○スポーツジム・温泉・プール ○ミュージアム ○郵便局 ○診療所 ○介護支援事業所
○幼稚園(保育園+幼稚園)・(現在閉園中) 等

※「H26」となっているのは、平成25年度「公民館実態調査」の追加調査をH26に実施したため

※「民間商業施設」の項目がH26で0となっているのは、選択肢がなかったため

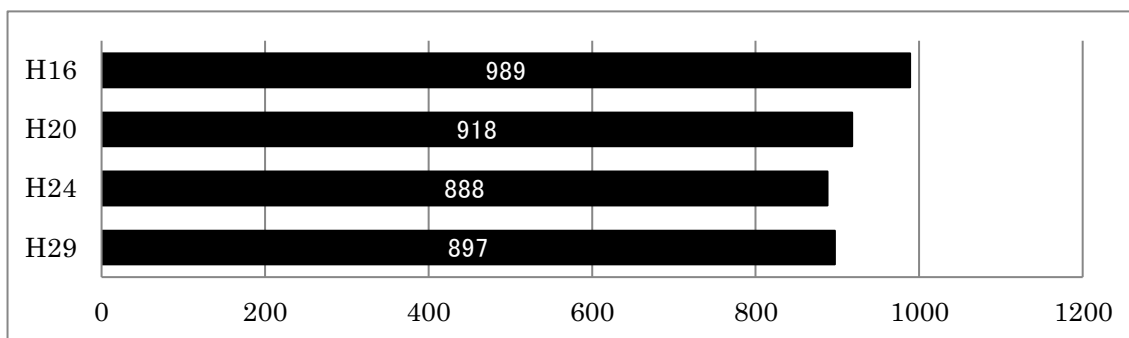
【1 公民館の現状についての自由記述】

- ・当館は後期高齢者の参加が多いが、施設がバリアフリーになっておらず、施設面の充実が必至である。また、高齢者がわかりやすく、安全に利用できる設備環境の改善が必要である。(他2件)
- ・施設の老朽化が進んでおり、施設管理が十分にできない現状がある。(他1件)
- ・多くの地域住民が参加できるように、駐車場等の公民館施設、設備の充実が必要である。(他1件)
- ・施設の老朽化に伴う修繕、更新にかかる経費負担抑制のための施設維持管理が必要である。(他1件)
- ・運営面については、施設の劣化や予算の削減等で年々厳しい状況である。

2 公民館職員の現状

H16～H24 で減少傾向にあった公民館職員数は、H24 と比べてほとんど変わらない。

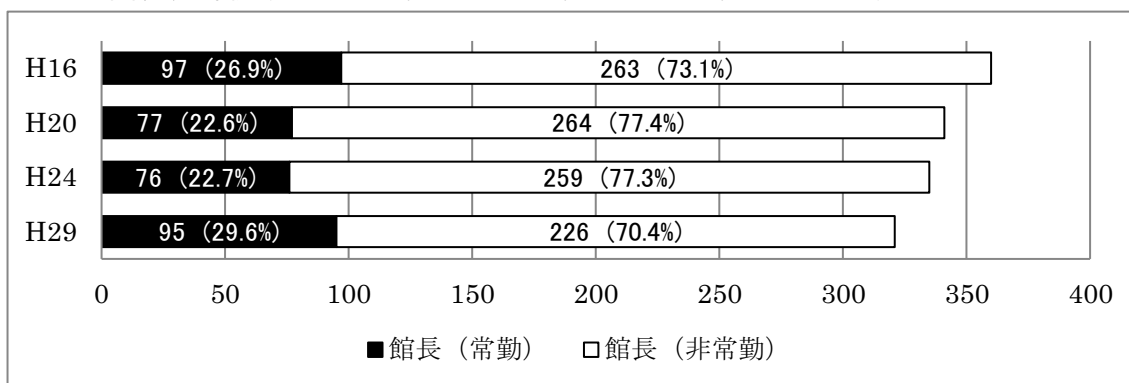
図5 公民館職員数の推移 (H16・n=428, H20・n=426, H24・n=436, H29・n=407)



◆「県教育庁生涯学習課資料」のデータを元に作成

館長数は減少傾向にあるが、常勤館長の割合はH24 と比べて増加している。

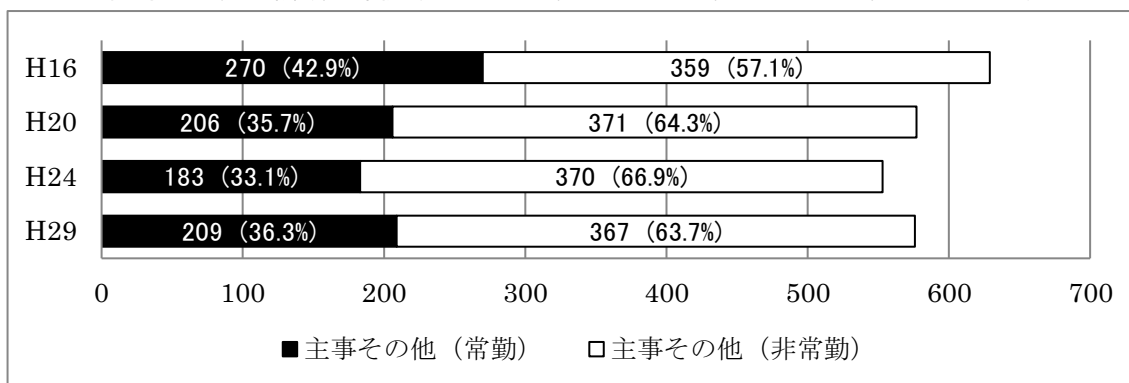
図6 公民館館長数の推移 (H16・n=428, H20・n=426, H24・n=436, H29・n=407)



◆「県教育庁生涯学習課資料」のデータを元に作成

H16～H24 で減少傾向にあった常勤の公民館主事及びその他職員数は、H29 で増加している。

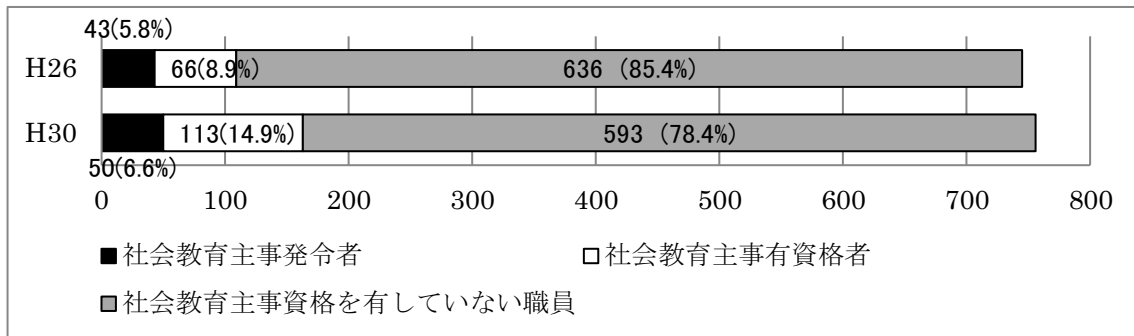
図7 公民館主事及びその他職員数の推移 (H16・n=428, H20・n=426, H24・n=436, H29・n=407)



◆「県教育庁生涯学習課資料」のデータを元に作成

公民館職員における「社会教育主事発令者」「社会教育主事有資格者」の数は、H26 と比べて増加している。

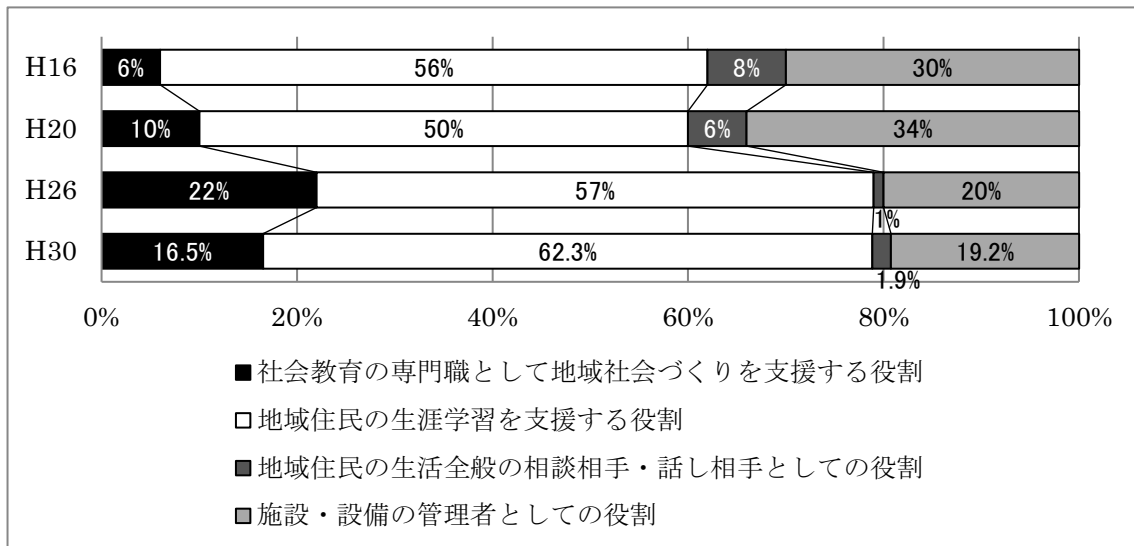
図8 公民館職員における社会教育主事資格の有無 (H26・n=242, H30・n=260)



※「H26」となっているのは、平成25年度「公民館実態調査」の追加調査をH26に実施したため

職員の意識として、「社会教育の専門職として地域社会づくりを支援する役割」の割合がH26 と比べて減少し、「地域住民の生涯学習を支援する役割」の割合が増加している。

図9 公民館職員の役割 (過去調査との比較 H26・n=242, H30・n=260)



※「H26」となっているのは、平成25年度「公民館実態調査」の追加調査をH26に実施したため

【2 公民館職員の現状についての自由記述】

職員の業務

- ・利用者が高齢化してきているため、様々な年齢層の利用を増やすべく、時代のニーズに合わせた講座の企画や地域課題を意識した事業の展開等、多様な役割を担うことが課題と思われる。
- ・長年実施されてきた納涼祭、体育祭、文化芸能祭他、各種スポーツ行事、行政等の行事への貸館など様々な事項が委ねられている。
- ・公民館の目的と目標の明確化と、業務内容の整理が必要である。
- ・公民館の位置付けが、地域課題の改善場所として地域住民から求められている中で、公民館長としての立ち位置が難しくなっている。
- ・倉敷市の公民館は人権学習を推進している。県内でもこれだけ公民館で人権に取り組んでいるところはない。このことは倉敷市公民館の特徴といえる。社会教育法にいう公民館職員の仕事を再確認し、業務を遂行することが大切である。

職員の充実

- ・どの公民館にも、社会教育主事（資格者）を配置することが望ましい。（他2件）
- ・いろいろな課題に向き合える公民館であるためには、さらなる職員の充実が必要である。（他2件）
- ・スキル、経験を持った活動支援員の配置が必要である。
- ・公民館職員の専門性を高めることと、人数増員及び処遇の改善をすすめる。
- ・事務が煩雑な公民館では、主事補的なアルバイトでも雇用できればよい。各種団体がらみで、公民館業務以外の仕事が結構多い。
- ・地域における公民館の重要性、果たす役割、公民館への人的配置の充実等を首長部局にしっかり考えてほしい。少子高齢化の中で「公民館」の存在意義は、今後とても重要になると思われる。
- ・老人会の支援、小学校や幼稚園等の交流会、それらの活動の場所も提供しており、地区公民館は1人体制なので活動できることが少ない。地域の方の利用が増えるよう、ニーズに合った事業を一つでも多く実施できたらと思っている。
- ・公民館に非常勤嘱託職員が1名という状況の中では、公民館の維持管理だけで手一杯という状況である。そのような状況の中でも現代的な課題や地域の課題に対応していこうとしてはいるが、非常勤1名では限度がある。
- ・地域間格差があると思うので一概には言えないが、日常業務が煩雑すぎる。全ての事務処理を主事1人で行うのは時間的に無理である。既定の週32時間では絶対に処理不可能である。
- ・専任の公民館長、公民館主事がいて運営できれば、もっと活発に活動ができると思われる。
- ・主事1人、勤務時間のない館長身分等、職員の勤務条件の確立が必要である。
- ・業務内容による職員数の見直しが必要である。
- ・担当職員の減少で、講座開催が難しくなっている。
- ・公民館の運営に対して、施設管理、活動等の職員スタッフの増員が最重要と考える。
- ・公民館設立当時と現在の社会的背景の変化、生活様式の変化により住民ニーズも変わっているのではないかと。それらを敏感に感じ取り、公民館運営、講座開催を行う必要があると考えるが、職員数の削減による個々の負担増、予算の削減等々、厳しい運営を強いられているのが現状である。
- ・地域活性があちこちでいわれるが、圧倒的に人材不足である。取り組みたいことがあってもできることが限られている。
- ・当館の地区では、以前からスポーツ振興、文化振興に対する事業が多々あり、事務局として公民館が運営に携わっており、企画、立案、実施と事前準備を含めると、とても2人の職員では対応できない。幸いにも地区での協力体制があり、いろいろな事業に多くのボランティアの方が参加し、公民館独自の事業にも知人、友人の協力があるのでがんばれている。これで十分とは決して思っていないが、ボランティアの人たちにこれ以上、多く頼っていくことは私にはできかねる。
- ・倉敷市の公民館は、人権教育、人権学習の事務局を担っていたり、図書館業務等の下請け的な仕事が多かったりし、3人という少ない職員数でたくさんの仕事をこなしている。正規職員や社会教育主事もいない現状である。公民館業務の見直しと職員の充実を図り、公民館本来の姿である地域住民の生涯学習を支援する体制づくりが喫緊の課題である。

職員のスキルアップ

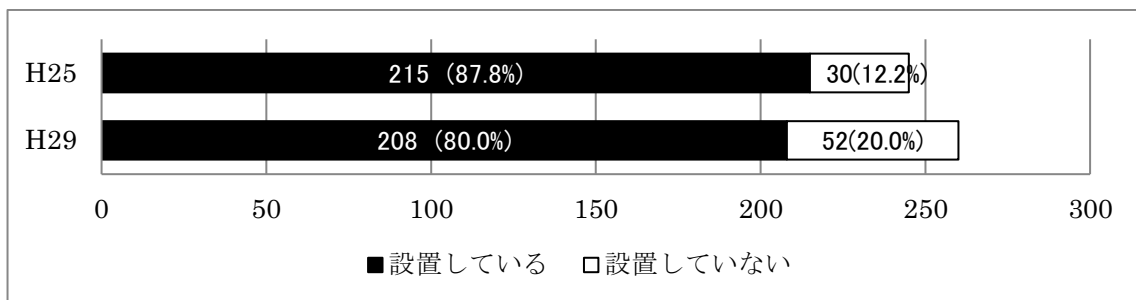
- ・限られた職員数の中で、スキルの向上等が一層求められている。（他2件）
- ・地域の生涯学習の拠点としてどんな学びを提供できるか。職員のスキルが不足している。
- ・公民館でしかできないことへチャレンジする姿勢が大いに求められていると考える。それゆえ、公民館職員としてのスキルアップを常に心がけていく必要がある。
- ・住民が主人公となり地域のこれからのを拓いていくためには、住民の意識改革も必要だが、それをサポートしていく職員のスキルアップも必要である。
- ・職員の資質の向上と地域や住民との関係づくりの強化を図るためには、職員の研修の機会を充実しなければならぬ。

- ・高齢化社会が進む中で、社会教育を推進していく公民館の役割はますます重要なものとなる。そのための首長部局及びその出先機関による職員研修の実施が特に大切である。
- ・行政の縦組織から降りてくる取組を、公民館が集約して地域住民に情報伝達し、取組案を企画して実践していくことが求められてくるので、さらなる自己啓発の重要性を痛感している。
- ・活動や講座がマンネリ化している。新しい目線や興味を沸かせられるような取組、PR をしていかななくてはならない。公民館職員の発信力、企画力が必要である。
- ・社会教育施設や団体との連携事業の視察研修が必要である。

3 地域住民の参加・参画状況

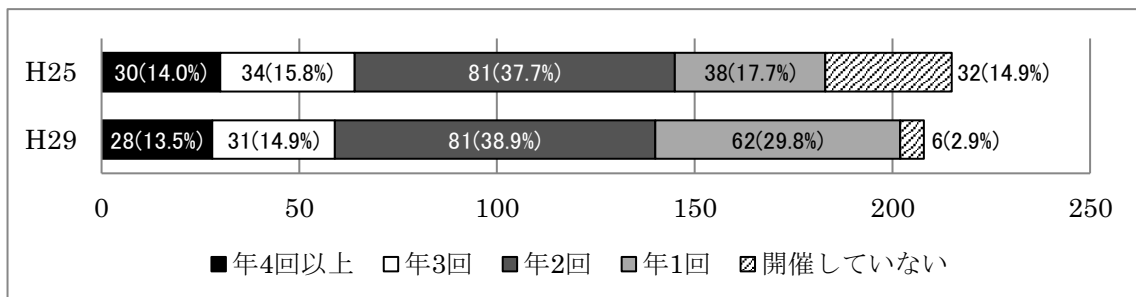
公民館運営審議会またはその代替機関を設置している公民館の割合は、H25 と比べて減少している。

図10 公民館運営審議会または代替機関の設置状況 (H25・n=245, H29・n=260)



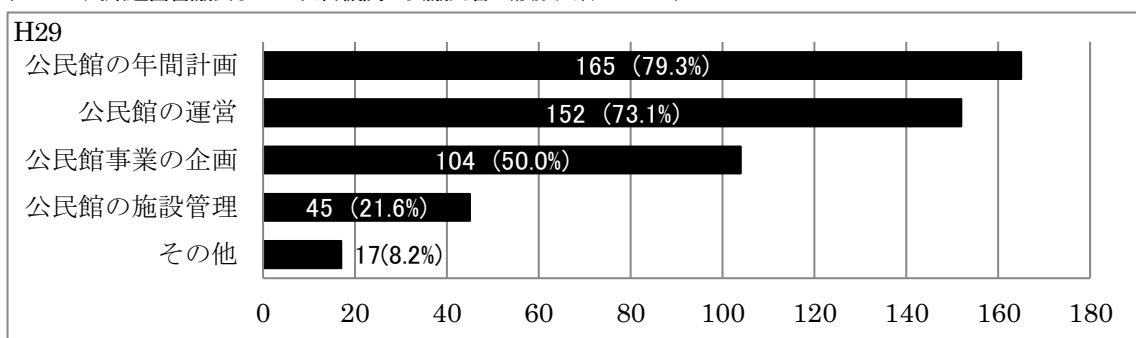
会議を年1回以上行った公民館数は、H25 と比べて増加している。

図11 公民館運営審議会または代替機関の会議開催回数 (H25・n=215, H29・n=208)



会議の内容は、「公民館の年間計画」が最も多い。

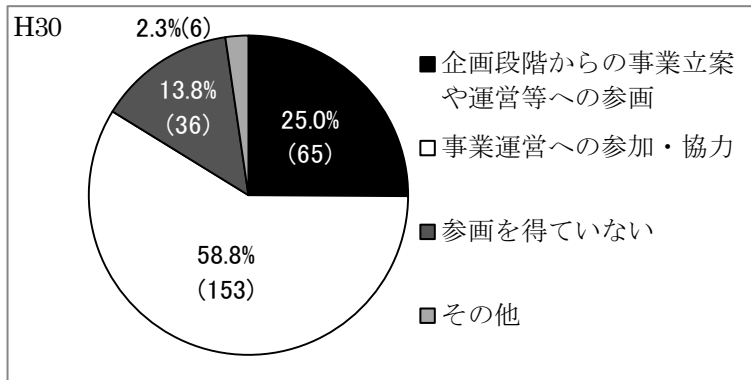
図12 公民館運営審議会または代替機関の会議内容 (複数回答 n=208)



その他…○今後の公民館の施設等のあり方 (他 2 件) ○公民館の予算 (他 2 件) ○公民館事業の報告
 ○公民館の主催事業の評価 (他 1 件) ○利用者アンケートの結果共有 ○地域の状況についての情報交換
 ○視察研修 ○文化祭の実行 等

地域住民から、「企画段階からの事業立案や運営等への参画」「事業運営への参加・協力」を得ているという回答を合わせた割合は、8割を超えている。

図13 事業運営における地域住民の参加・参画状況 (n=260)



その他…○日常はないが、公民館まつりの準備・片付けで地域住民の協力を得ている。

○参加協力の段階か、事業立案や運営等への参画の段階かは事業内容による。

○中央公民館で学ぶ講座生から協力を得ている。 等

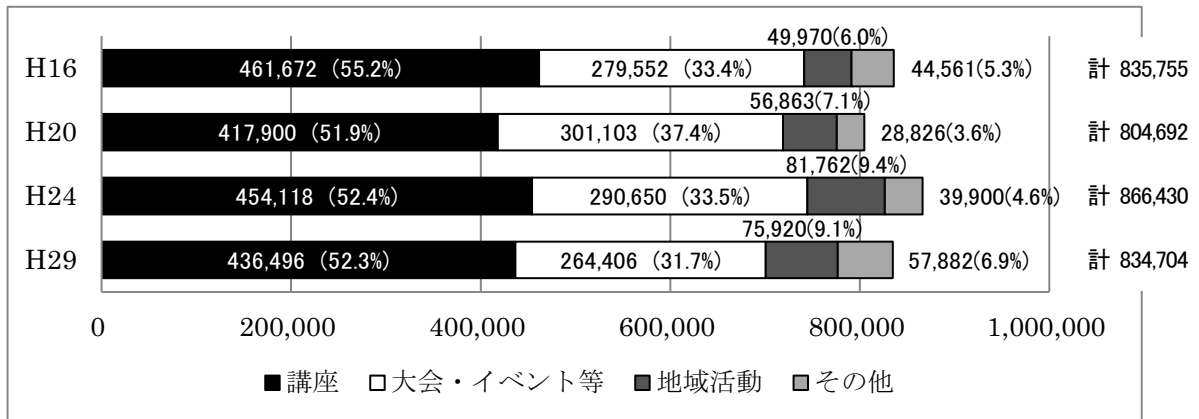
【3 地域住民の参加・参画状況についての自由記述】

- ・住民の公民館への関心が低く、地域住民の積極参加が求められている。
- ・公民館は生涯学習をする場という意識が住民に定着している。地域づくりの一環のための生涯学習であるということを理解してもらいたい。公民館を利用している趣味のグループが、どのような形で地区づくりに携われるかを意識付けしたい。
- ・住民が主体となって地域の未来像を描き、その実現に向けたサポートを行う。そのために、地域ワークショップを開催するなど地域の魅力を発見し、活用したり住民主体の地域活動をサポートしたりして、地域の持続可能性を目指した取組を進める。
- ・公民館が決めた行事を、公民館役員だから手伝うというのではなく、やりたいことを地域から積極的に提案してもらい、それを実現するために公民館がサポートする。そのような形を当たり前にし、住民主体で元気な地域へと盛り上げていきたい。
- ・地域の方が、いろいろな行事をするのに、公民館に頼りすぎず、公民館も地域に役立つおとしどころを考えて行事等に関わっていくことが大事である。
- ・住民相互の知恵を出し合う機会を努めて設け、皆でつくる豊かな地域づくりを進めていく。
- ・人と人との関係が希薄になりつつある今の世の中で、何か一つでも地域住民がつながる事業があればいいと思う。そういう意味で、小学生を中心に三世代が集える交流会事業は続けていかなければならないと考える。型はいろいろと変化するが、多くの方が目的を持って集まる企画が大切である。公民館は先頭に立つのではなく、皆さんの活動を陰で支える役割となって、お手伝いをしたいと思う。
- ・地域に根ざした公民館活動であることはもちろんだが、地域の御用聞きになってはいけないと感じている。
- ・事業参加者の、参加から参画への意識改革が求められている。
- ・住民が事業へ企画段階から参画し、運営をとともにすすめていくことをより推進する。

4 公民館利用者・利用団体の現状

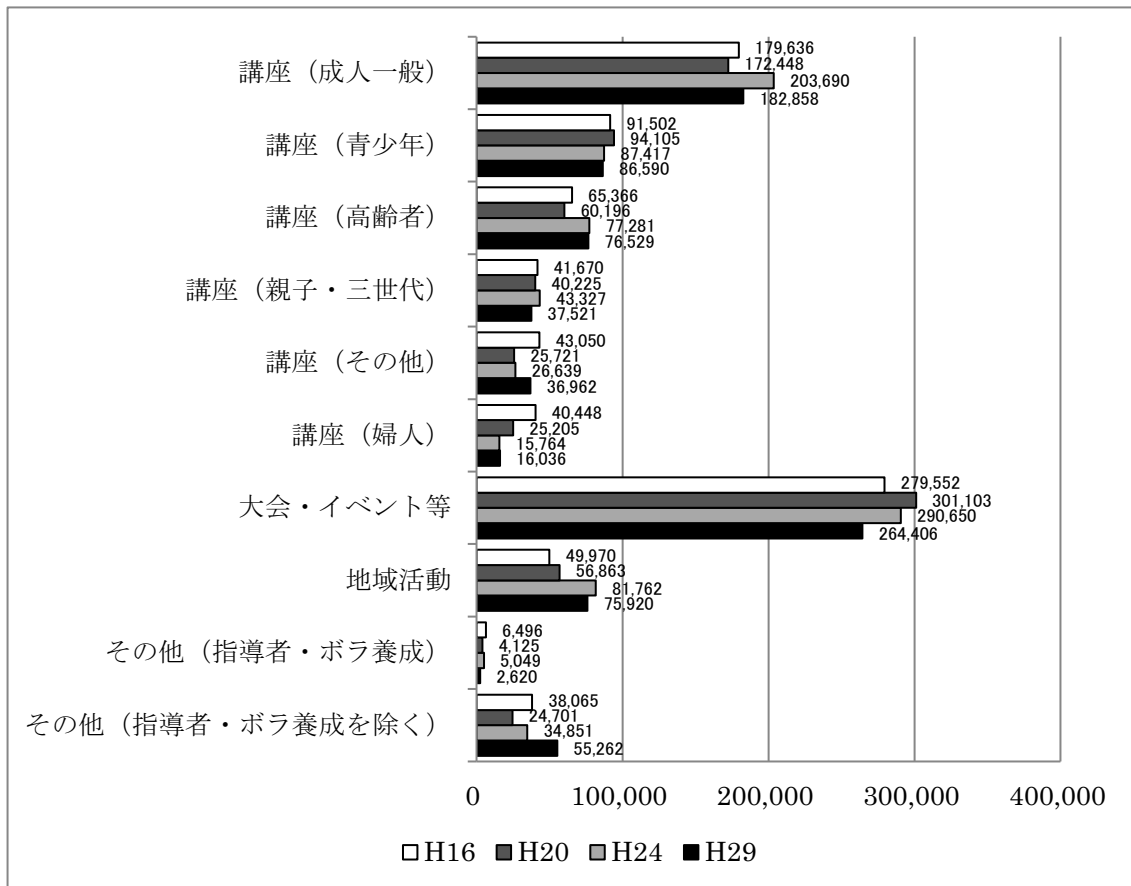
公民館事業の延べ参加者数の約5割が「講座」の受講者である。

図14 公民館事業の延べ参加者数の推移 (H16…n=428, H20…n=426, H24…n=436, H29…n=407)



◆「県教育庁生涯学習課資料」のデータを元に作成

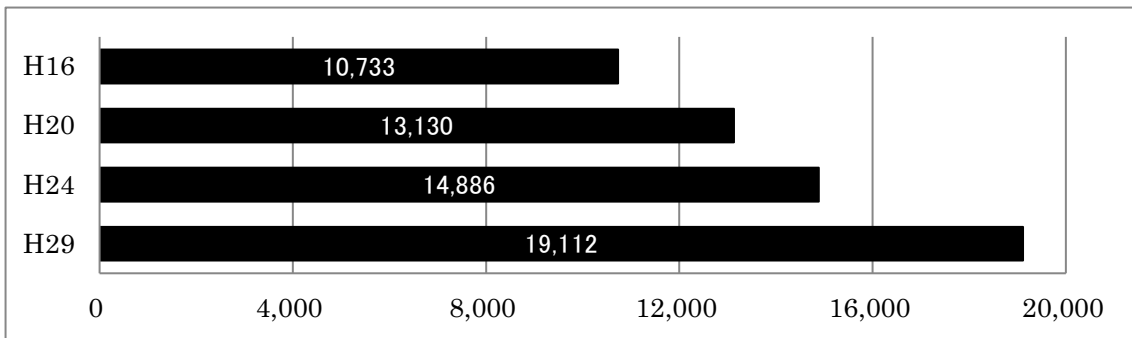
図15 区分別公民館事業の延べ参加者数の推移 (H16…n=428, H20…n=426, H24…n=436, H29…n=407)



◆「県教育庁生涯学習課資料」のデータを元に作成

公民館を利用する団体数は、増加傾向にある。

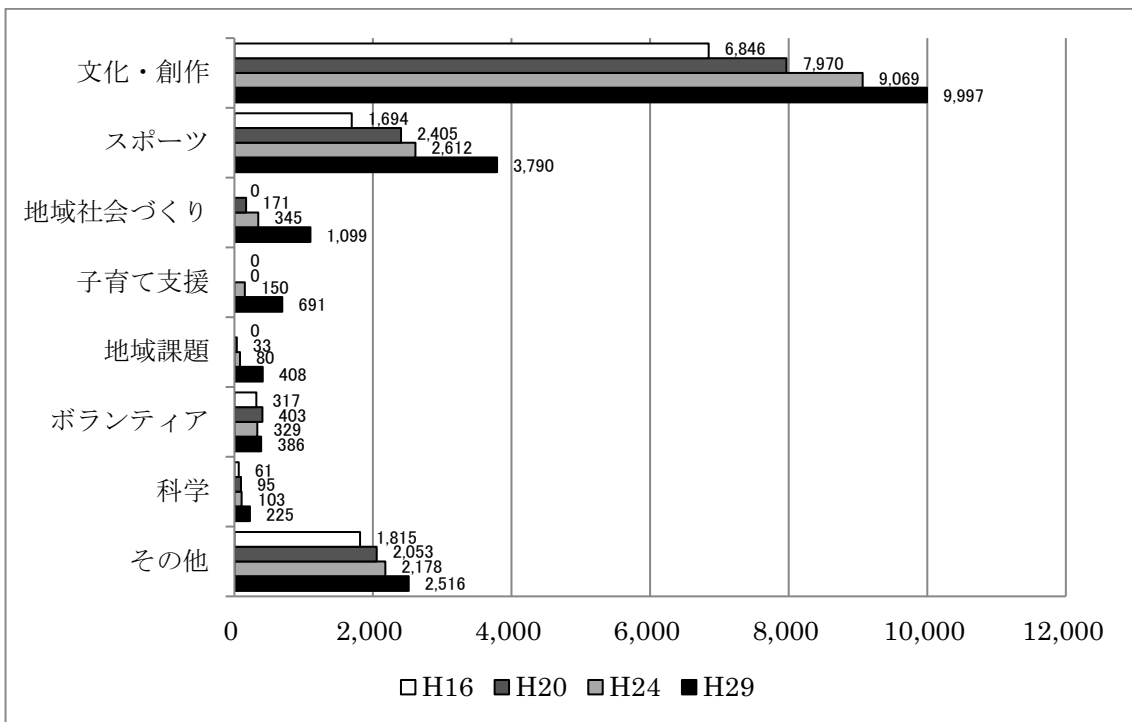
図 16 公民館利用団体（グループ）数の推移（H16…n=428, H20…n=426, H24…n=436, H29…n=407）



◆「県教育庁生涯学習課資料」のデータを元に作成

公民館利用団体区分はほとんどの項目で増加傾向にあるが、H24 と比べて特に「地域課題」「子育て支援」「地域社会づくり」に取り組む利用団体の増加率が高い。

図 17 公民館利用団体（グループ）区分の推移（H16…n=428, H20…n=426, H24…n=436, H29…n=407）



◆「県教育庁生涯学習課資料」のデータを元に作成

※「地域社会づくり」「子育て支援」「地域課題」の項目がH16で0となっているのは、選択肢がなかったため
 「子育て支援」の項目がH20で0となっているのは、選択肢がなかったため

【4 公民館利用者・利用団体の現状についての自由記述】

新規利用者への利用促進

- ・今まで公民館事業に参加したことがない人たちへのアプローチをどうするか考えなければならない。
- ・後継者問題解消、持続可能な地域づくりのために、既存の団体への新たなメンバー加入が必要になっている。
- ・公民館を利用していない層や、関係が希薄な団体等がフラットな関係でつながるとよい。
- ・働いている世代、学生、障害がある人、外国人、独居の高齢者、企業、NPO 等とは関係があまりとれていない。公民館が人と人、団体と団体をつなぐこともできるのではないか。出会いの場をつくり、情報発信の強化や出前講座等を積極的に行う。

- ・公民館に来る人は固定化してきている。今まで公民館に来たことのない人が「行ってみよう」と思えるような講座や事業を実施していきたいと思う。
- ・近年、利用者の高齢化が進み、活動に参加できなくなる方がいる一方で、新たな利用者は増えていない。団塊の世代といわれる方々も70歳前後で、なお仕事を持たれている方も多く、公民館活動に関心がない。参加する時間がない等の理由から、なかなか姿を見かけない。そのような方々も含め、まずは公民館を利用してもらうことから始めていきたい。
- ・公民館を利用していない年齢層（学生や働いている世代等）や、利用しづらい立場の人（外国人や障害者等）が、気軽に公民館で集えて、活動できるような状況がつけられる必要がある。
- ・公民館の利用者は中高年世代が中心となっているが、経年とともにさらに高齢化が進んでいる。大学生に尋ねてみると「そもそも公民館は自分たちが行く場所ではない」という認識さえ持っている。公民館に共通する課題ではないかと思うが、公民館の利用が少ない世代を呼び込むための施策の工夫が必要であり、そのための検討、努力を行っている。
- ・現在、岡山市内37の公民館のほとんどで、1日の利用者がその地域の人口の1%に至っていない状況である。わが公民館では0.5%ぐらいで、これは公民館のキャパシティからいうとおよそ半分である。キャパシティ以上は求められないかもしれないが、せめて現在の倍の利用者があるべきだと思う。利用者を増やすことを前提に公民館のあり方を変えていく必要がある。

若い世代を含めた幅広い年齢層への利用促進

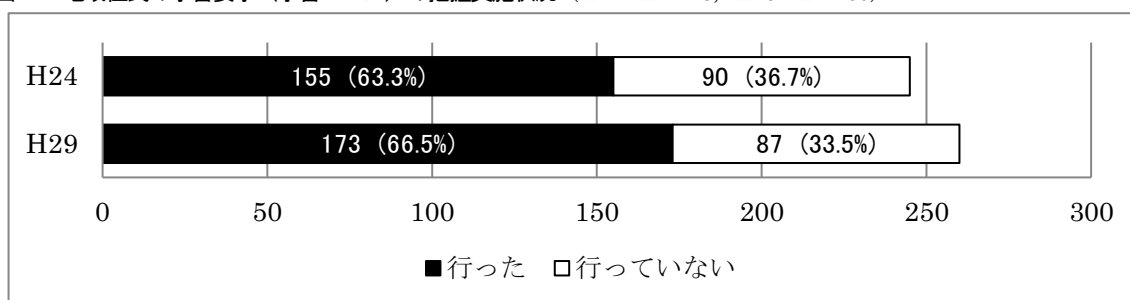
- ・高校生、大学生といった若い人材の積極的な活用が求められる。
- ・若い世代や子育て世代、社会人層等、より幅広い年代の方が活用できるような努力が必要である。
- ・持続可能なまちづくりに向けて、様々な活動や組織の次世代の担い手養成が必要である。
- ・中年層、子育て世代は公民館への参画が少なく、地域を支える重要な層になってくると思うので、その層を巻き込んでいきたい。
- ・小中高校の保護者や20～50代の世代の公民館活動への参加、または公民館利用の促進をすすめていくべきと思われる。
- ・公民館を日常的に利用している講座受講生やグループのメンバーが高齢化しており、人数も減少傾向にあるので、若い世代の利用をもっと活発にしていきたい。
- ・利用者の実態から高齢者利用施設になりがちだが、乳幼児を含む子ども、青年を含む若い人たちが大いに利用できる施設運営を真剣に考えていかなければならないと思う。
- ・少子高齢化で働き手不足のため、仕事につく年齢も上がり、公民館活動の担い手も高齢化の傾向にある。若者が活動しやすい公民館のあり方を考えていく必要がある。
- ・現状では、60～80代の高齢の方の参加が主となっている。三世交流や親の世代を代表する若い世代をどのようにして公民館活動に参加してもらうか、その手立てを考える必要がある。
- ・公民館利用者数を年齢別で見ると高齢者層が多いことがわかる。もっと幅広い年齢層に利用される公民館にするためにどうすればよいか、地域性、年齢別ニーズの把握が必要と考える。
- ・公民館は、乳幼児から高齢者まで幅広い年齢層の方々が学び、利用していく教育施設の場であると考えている。しかし現状は高齢者の利用が特に多く、乳幼児から子ども対象の講座や活動が少ないので、そのあたりを課題として取り組みたい。
- ・若者をいかにして巻き込んでいくか。若者の活躍の場をつくり、大人たちはいかに見守ることができるかが問われている。
- ・利用者については70歳以上の高齢者が大半を占めており、青少年の利用を推進しているが一向に改善の兆しがない。このままでは、年々利用者数の減少につながりかねない状況にある。
- ・利用者の固定化、若年層の公民館の利用がなかなか増えないのが現状である。中には、敷居が高いと感じている方もおられるので、行事など親子で参加体験できるものを増やし、日頃から公民館を身近に感じてもらえるように努めたい。

- ・若い世代の参加や育成が必要だが、共働き世代が増え、30～50代の働く世代の参加の確保が難しくなっている。
- ・地域における公民館の役割が大きいといわれる反面、地域住民の公民館への関心や意識が乏しい。利用者は限られており、若い世代の利用がほぼないのが現状である。いろいろな世代の利用の促進を図るも、そもそも協力者が少なく現状維持するのに精一杯である。現在の協力者も高齢化しており、次の担い手が見つからず、この先どのように運営していくべきか、模索中である。
- ・少子高齢化が進んできており、公民館利用者もその波を受けている。若い年齢層を呼び込むための方策も検討しているが、結果が出ていない現状なので、今後一層の検討をして、地域の人づくり、コミュニティの核となれるよう努めたいと思う。
- ・急速な少子高齢化の進展に伴い、子どもやお年寄りの生涯学習やスポーツの活動の場としての公民館の活用機会が少なくなっている。また、中学生は学校統合により公民館が時間的にも距離的にも遠くなり、自主的な公民館の利用は見られない。
- ・高齢者の集える場所としての提供や、男性の利用を増やすことが必要と思う。
- ・20年前に比べ、生涯学習に興味を持つ人は増えてきているように思うが、そこに関わっていく時間の余裕がない人が多いと思う。
- ・公民館活動に若者の参加がほとんどない状況の中で、当公民館では昨年度から、中高生に呼びかけをし、若者の考えを取り入れて活動ができており、とてもうれしく思っている。
- ・地域の高齢化が進み、グループ活動件数、活動者人数の急速な落ち込み現象が起こっている現在、素早い対応が可能な「主催講座」を活用し、地域の中高年に参加意欲を持ってもらえる企画を実施中で、今後も導入の予定である。
- ・高齢化と人口減少でもできることを少人数でコツコツとやっていき、高校やボランティア活動で島外からの若者を取り込んで活動していきたいと思う。

5 学習要求の把握状況

学習要求の把握を行った公民館の割合は、H24 と比べて増加している。

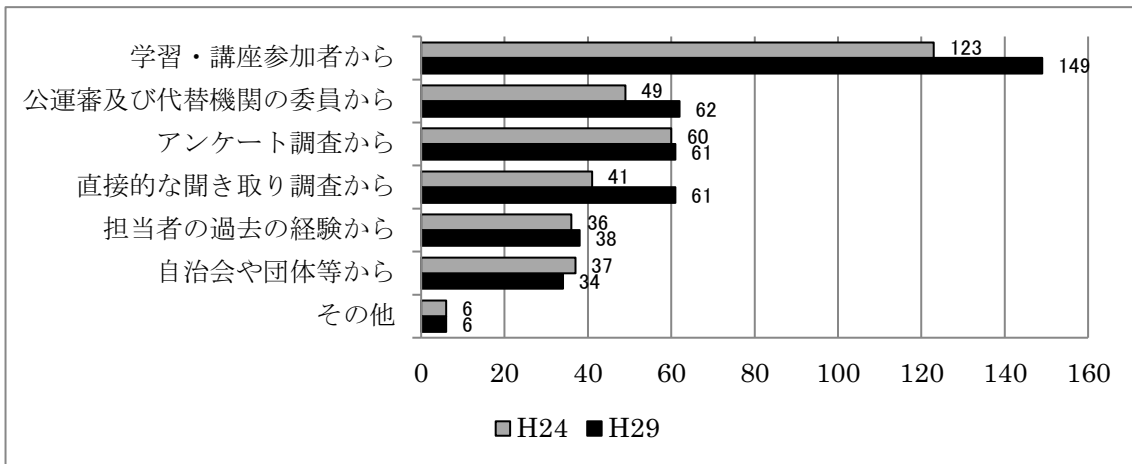
図18 地域住民の学習要求（学習ニーズ）の把握実施状況（H24・n=245, H29・n=260）



※過去5年間に学習要求の把握を行ったかどうか調査

学習要求の把握方法は、学習・講座の参加者によるものが最も多い。

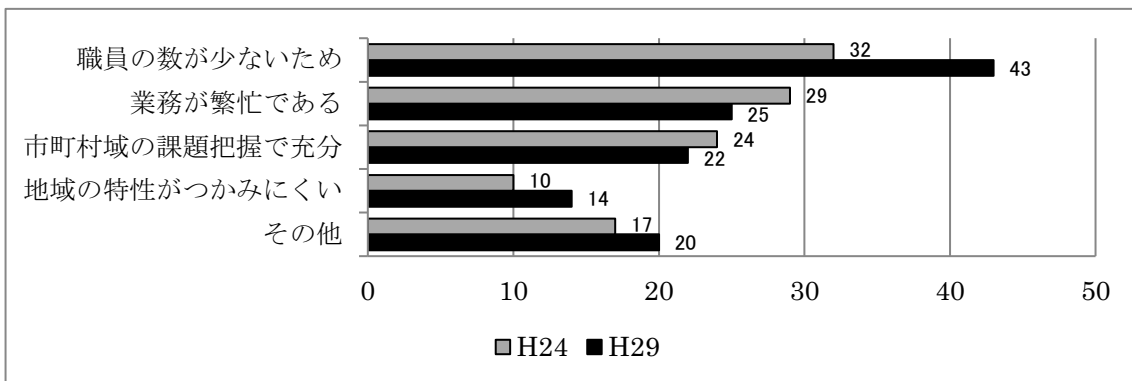
図 19 地域住民の学習要求（学習ニーズ）の把握方法（複数回答 H24・n=155, H29・n=173）



その他…○講座の企画会 ○公民館ワークショップ ○島内新聞への掲載調査 ○全世帯配布年5回発行の公民館だより 等
 ※過去5年間にどんな方法で学習要求の把握を行ったかどうか調査

学習要求の把握を行わなかったのは、「職員の数が少ないため」と回答した公民館数が、H24と比べて増加している。

図 20 学習要求（学習ニーズ）の把握を行わなかった理由（複数回答 H24・n=90, H29・n=87）



その他…○必要性を認識していない。(他2件) ○他に優先される業務や課題がある。(他1件)
 ○調査等はしていないが、要求があれば対応可能かどうか検討する。(他1件)
 ○高齢化と人口減少で難しい。(他1件) ○これまで学習要求の把握を行っていない。
 ○公民館関係地区が広い。 等

【5 学習要求の把握状況についての自由記述】

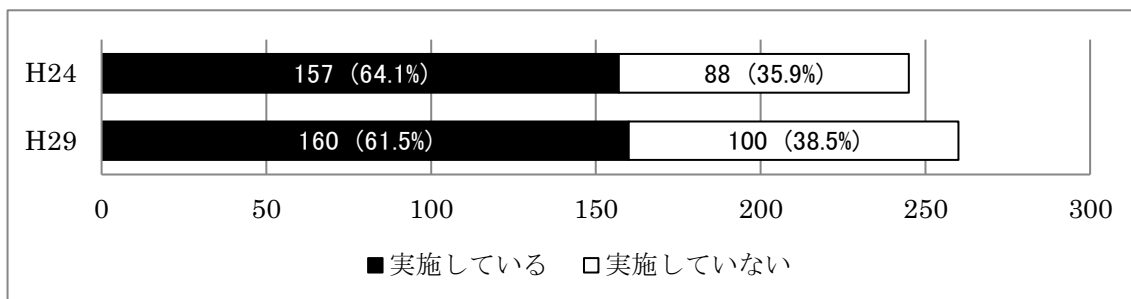
- ・子育て世代や50代、60代の人々の公民館への思いや願いを掘り起こすことが大切である。
- ・日々変わっていく市民のニーズをアンケートや聞き取りを通して把握し、公民館運営や講座開催を行う必要があると考える。
- ・少子高齢化が急速に進む中、地域の生涯学習の拠点施設としての役割を果たすためには、地域住民のニーズを十分に把握した上で、地域の実態にあった事業の企画、運営がますます重要になってくると思われる。
- ・これまでいくつかの研修会等で学んできた内容を踏まえ、これからの公民館は、「地域の拠点」「地域の核となる」公民館であるべきだと考えている。地域ごとの課題は、地域によって様々であり、その時々々の「地域住民のニーズ」を把握するプロセスを大切にすることが必要である。本館としても、そこから公民館が取り組む方向性を見定めて企画に反映していきたいと思う。

- ・「地域住民の学習要求(学習ニーズ)の把握」については、当館のような地区館でも管内住民の学習ニーズに沿った講座を開催できればよいが、中央公民館において定期、特別講座、地域人づくり大学で各種講座を実施しているので、市全域を対象とした形でもよいのではないかと思います。

6 事業の自己点検及び評価の実施状況

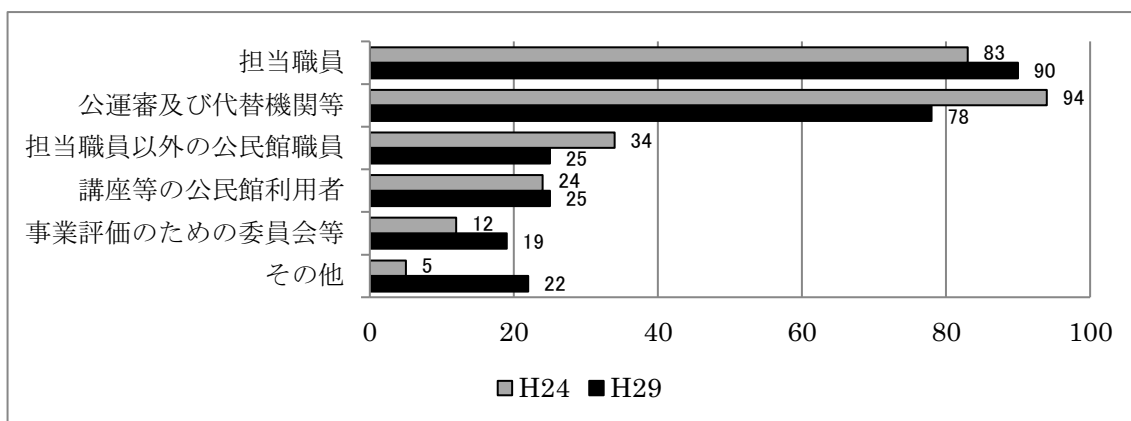
事業の自己点検及び評価を実施している公民館の割合は、H24 と比べて減少している。

図21 事業の自己点検及び評価の実施状況 (H24…n=245, H29…n=260)



事業の自己点検及び評価者として、「担当職員」が最も多い。

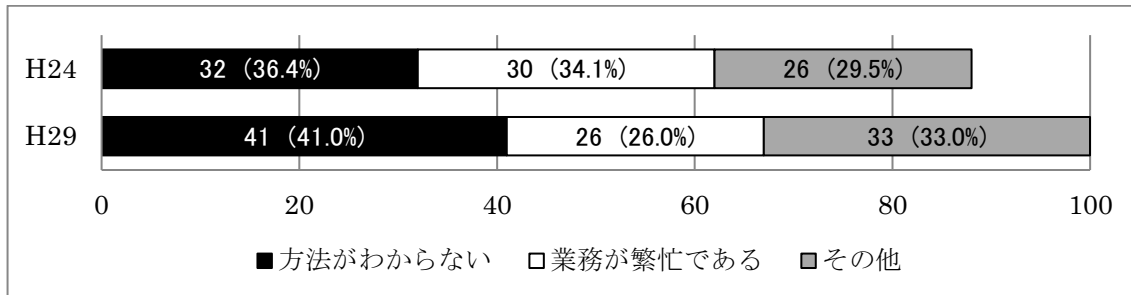
図22 事業の自己点検及び評価者 (複数回答 H24…n=157, H29…n=160)



その他…○事業実績報告書をもとに中央公民館で実施 (他 10 件) ○事業の参加団体代表者会議 (他 2 件)
○地域の文化団体 ○大学教授 ○住民 等

自己点検及び評価を行わなかった理由として、「方法がわからない」と回答した公民館の割合が、H24と比べて増加している。

図23 事業の自己点検及び評価を行わなかった理由 (H24・n=88, H29・n=100)



その他…○臨時館長のみの体制である。(他4件) ○必要性を認識していない。(他2件)

○点検・評価を行う体制ができていない。(他2件) ○代わりにアンケートを実施した。(他1件)

○統一した方法や取り決めがない。(他1件) ○日々の反省を話し合っている。(他1件)

○点検・評価への十分な認識がない。(他1件) ○公民館事業を共催で実施している。(他1件)

○新規事業の取組ができず、昨年度の事業を継続している。○事業が点検・評価できるレベルに達していない。

○点検・評価できる職員がいない。○特に理由はない。等

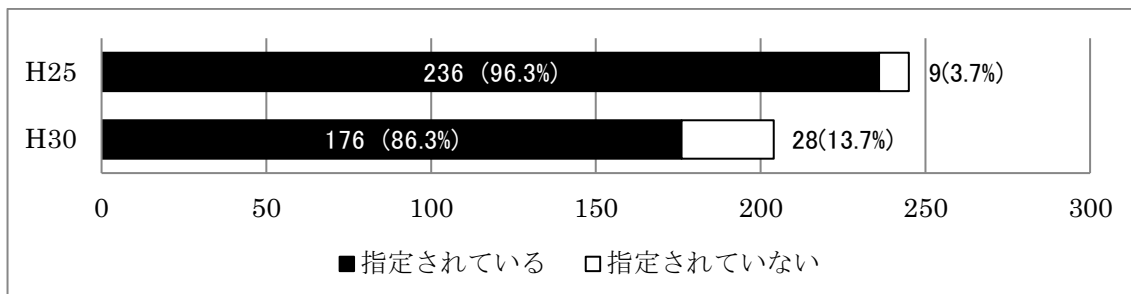
【6 事業の自己点検及び評価の実施状況についての自由記述】

- ・直面する地域課題や社会的な課題に目が行き過ぎていて、目の前の課題を解決するための教育活動や学習活動が評価される傾向にある。教育、学習活動が、課題解決の直接的な手段になり下がっているのではないかと感じる。文化的な活動等、人間性を豊かにしたり、地域や社会に対して愛着をもったりするような活動がおろそかにされていると感じる。様々な素地や考え方を身につけた人を育てていくことが、自ら責任を持って考え、行動する人を育てることだと思うが、そういう学習はとても気長なものである。行政の各部局から公民館へ政策がおりてきており、実行部隊としての期待がある。しかし、受ける公民館は4人しかいない。費用対効果、目に見える成果ではないものを大切にしたい。
- ・公民館経営の目標を掲げ、評価の視点を取り入れた公民館づくりが大切である。

7 防災・減災への対策

災害時に避難所として指定されている公民館数は、減少している。

図24 災害時の避難所指定 (H25・n=245, H30・n=204)

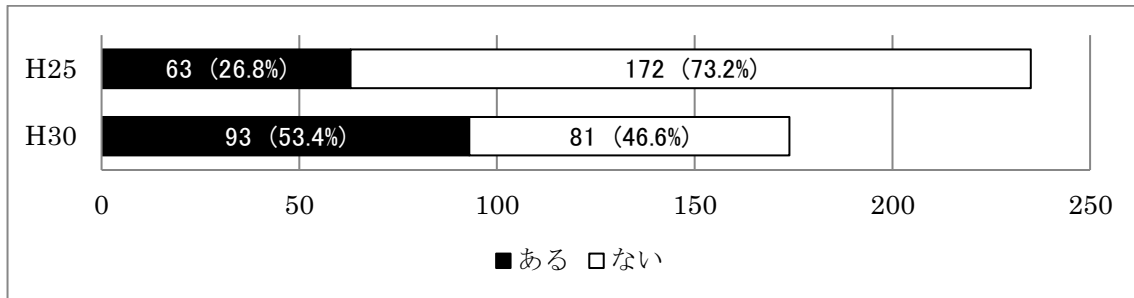


◆H25は、平成25年度「全国公民館実態調査」(平成26年1月1日現在)のデータを元に作成(以下、「H25全公連調査」と表記する)

◆H30は、平成30年度「全国公民館実態調査」(平成31年1月1日現在)のデータを元に作成(以下、「H30全公連調査」と表記する)

避難所に指定されている公民館で、避難所運営マニュアルを策定している館は、H25に比べて約1.5倍に増加している。

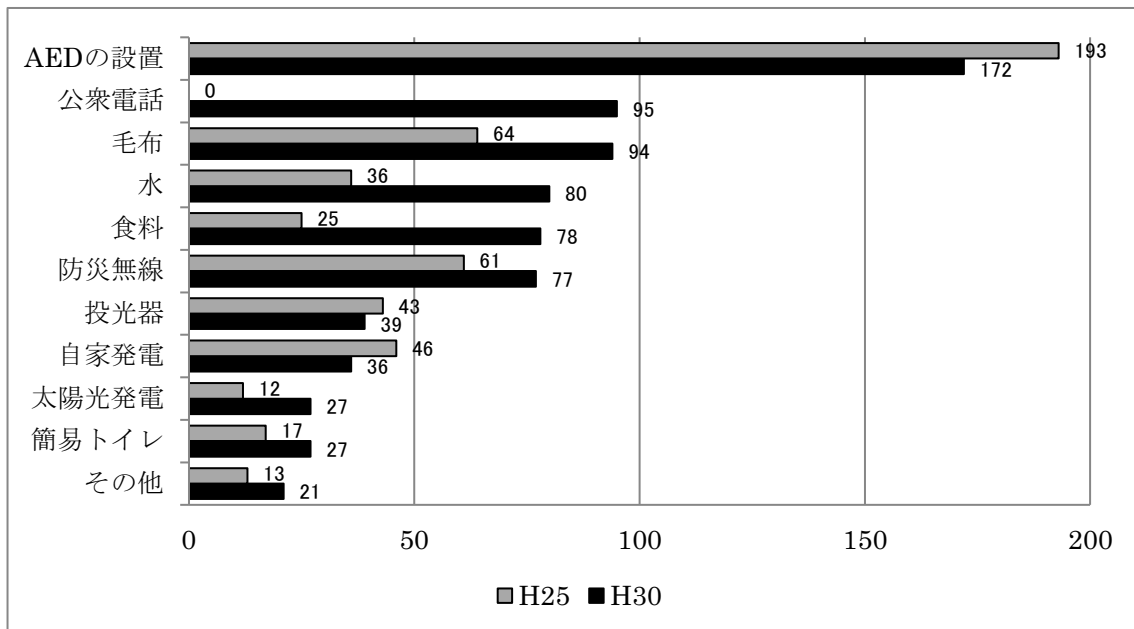
図25 避難所運営マニュアルの有無 (H25…n=235, H30…n=174)



◆「H25 全公連調査」「H30 全公連調査」のデータを元に作成

公民館が避難所となった場合に備えているものとして、「毛布」「水」「食料」等が増加している。

図26 避難所となった場合に備えているもの (複数回答 H25…n=245, H30…n=206)



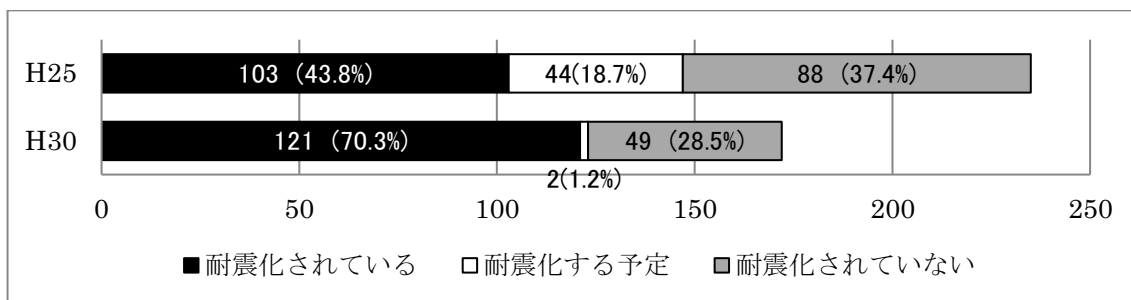
◆「H25 全公連調査」「H30 全公連調査」のデータを元に作成

その他…○懐中電灯付きラジオ (他1件) ○非常食 (他1件) ○トランシーバー ○救急箱 ○バスタオル
○ヘルメット ○大人用おんぶひも ○役員ベスト ○テント ○車いす ○担架 ○ゴムボート ○リヤカー
○避難所看板 等

※「公衆電話」の項目がH25で0となっているのは、選択肢がなかったため

避難所に指定されている公民館は耐震化が進んでいるが、約3割が耐震化されていない。

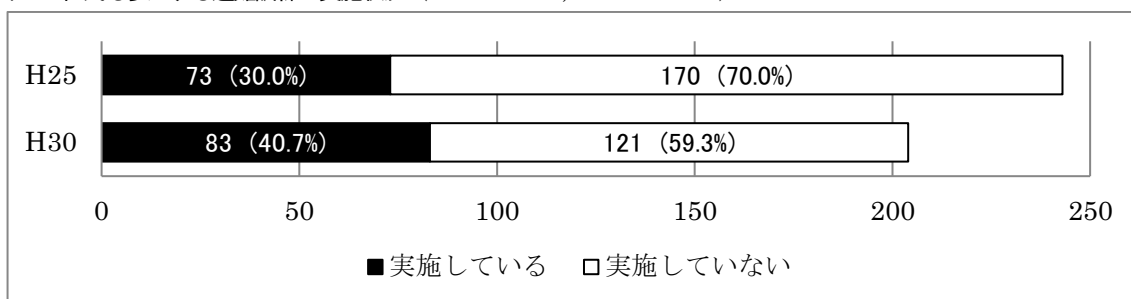
図27 公民館の耐震化 (H25・n=235, H30・n=172)



◆「H25 全公連調査」「H30 全公連調査」のデータを元に作成

住民参加の避難訓練を行う公民館数は増加しているが、半数以上の公民館が行っていない。

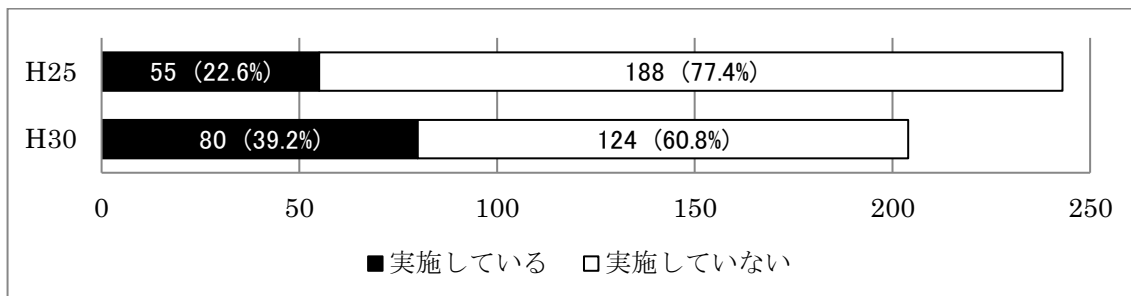
図28 住民も参加する避難訓練の実施状況 (H25・n=243, H30・n=204)



◆「H25 全公連調査」「H30 全公連調査」のデータを元に作成

防災・減災講座を毎年実施していない公民館数は減少しており、約6割である。

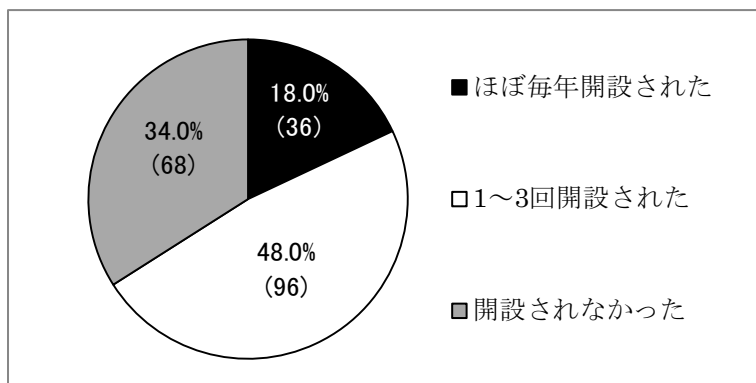
図29 防災・減災にかかわる講座を毎年実施しているかどうか (H25・n=243, H30・n=204)



◆「H25 全公連調査」「H30 全公連調査」のデータを元に作成

過去5年間で、約3分の2の公民館が実際に避難所として開設された。

図30 過去5年間（H26～30年度）の避難所開設状況（n=200）

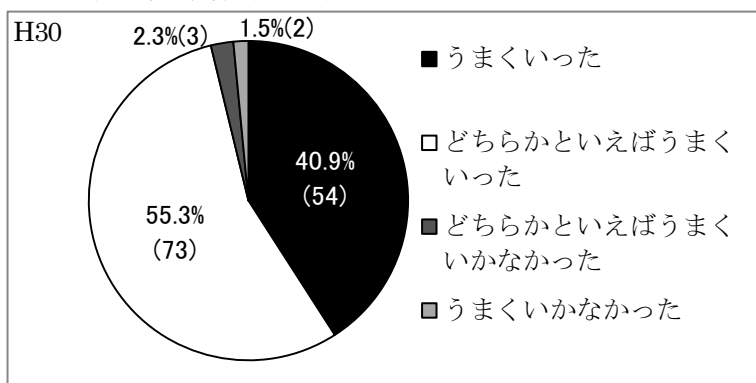


※開設された132館は、ほとんどが公民館職員や行政職員によって主に開設された。（ボランティアによる開設が1名、その他による開設が2名）

◆「H30全公連調査」のデータを元に作成

避難所運営が「うまくいった」と回答した公民館は約4割で、「どちらかといえばうまくいった」と回答した公民館は5割を超えている。

図31 避難所運営の実際（n=132）



◆「H30全公連調査」のデータを元に作成

【7 防災・減災への対策についての自由記述】

- ・地域の防災としての拠点でもあるので、より一層の施設、設備の充実が望まれる。（他1件）
- ・災害の多い中、防災に向けて取り組んでいかなければと思う。
- ・地域の防災力の向上が求められている。
- ・公民館主催事業として、防災教育を行う。
- ・防災施設、避難所としての公民館のあり方について考えなければならない。
- ・今後は災害時の避難所としての役割を、今まで以上に考えておく必要があると考えている。
- ・市内公民館の自主防災施設としての役割と防災マニュアルづくりが求められる。
- ・生涯学習以前に最近の大災害発生を見るまでもなく、防災面での避難場所としての充実が必要である。実際に災害が発生した場合、行政からの支援は期待できないと思われる。
- ・災害避難所に指定されていることもあり、地域の防災拠点として、災害時の避難場所だけでなく、緊急資機材の備蓄も必要と考える。
- ・地域における防災意識は高く、自主防災会を中心に常に危機感を持った取組が行われている。さらに市民の防災意識を高めるため、関係機関とつながりを持ち、想定外の災害時においても速やかに対応できる力を身につけるため、学びの場を提供することが大切である。
- ・自然災害に備え、地域防災を担う人づくりや活動を通じ、地域の防災ネットワークの拠点となっていくべきである。

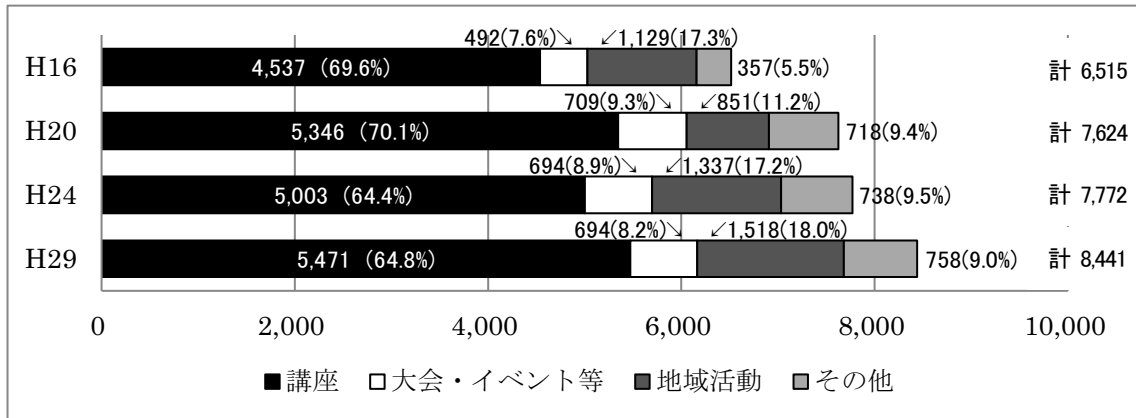
- ・地球規模で災害が続発している現在、未来を見据えて、防災拠点でもあるべき公民館を安全で安心して避難ができ、避難生活ができる場所にするには早急に必要である。
- ・どこの公民館も避難所としての役割を担っていると思う。その中で災害が起きた時に避難者を受け入れるだけでなく、地域住民との関わりの中で減災をテーマに学習の場を提供していきたいと思う。
- ・地方自治体向けに南海トラフ巨大地震に備えた防災計画の策定が必要である。
- ・公民館職員に防災士の資格を持たせることが必要である。
- ・次から次へと発生している自然災害。避難場所としての公民館の使命は非常に大きく、地域住民からの期待もある。有事発生時における行動は？対応は？備蓄品は？等々、課題は山積みされている。防災に対する一歩掘り下げた取組が必要である。
- ・昨今はある日突然の災害に、いつ、どこで、どのように遭遇するかわからない時代になっている。テレビ等の報道で感じるのは、地域住民の結びつきの重要性である。日頃からの情報交換もさることながら、いざという時の助け合いも普段の交流があつてこそスムーズにいくのではないかと思う。過去当地区でも台風や集中豪雨等で多くの世帯が床上、床下浸水の被害を経験しており、地域で交流を深めることの大切さを皆が認識していると思う。公民館は地域の情報発信地であり、ことあるごとに地域住民が集い、ふれあい、学ぶ場所であると同時に、自然災害が起きた時の避難場所でもある。子どもから高齢者までをコンセプトに、公民館と連合町内会、地区関係団体が協働して子育て支援や健康づくり、自主防訓練を通して高齢者や子どもなど災害弱者の安全・安心の確保等、公民館を拠点とした様々な活動を起こすことで、地区住民のつながりがより一層深まる可能性を秘めていると感じている。

Ⅲ 公民館事業等の現状について

1 公民館事業の現状

公民館事業数は増加傾向にあり、「地域活動」が増加している。また、「講座」の割合が約3分の2である。

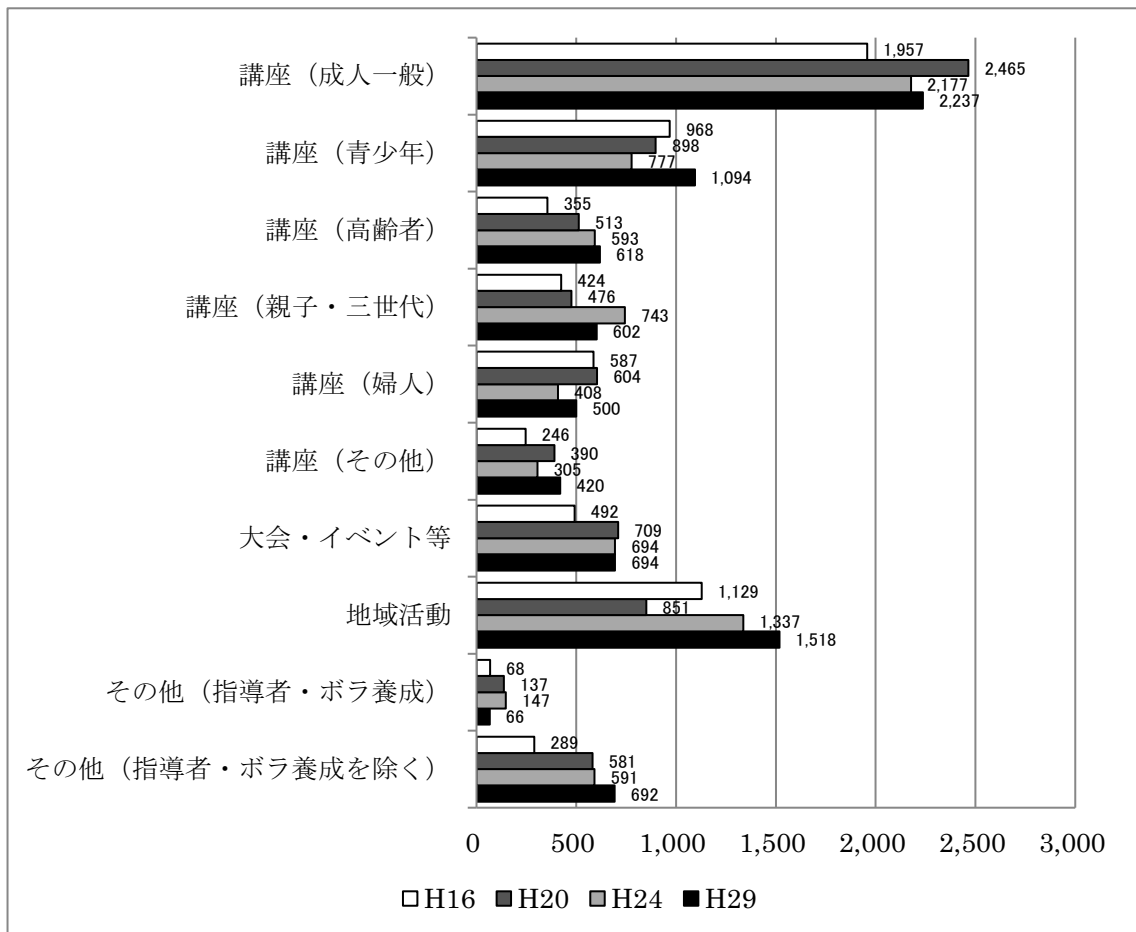
図32 公民館事業数の推移 (H16…n=428, H20…n=426, H24…n=436, H29…n=407)



◆「県教育庁生涯学習課資料」のデータを元に作成

「成人一般向け講座」が最も多く、「地域活動」「青少年向け講座」が過去の調査と比べて増加している。また、「高齢者向け講座」も増加傾向にある。

図33 区分別公民館事業数の推移 (H16…n=428, H20…n=426, H24…n=436, H29…n=407)



◆「県教育庁生涯学習課資料」のデータを元に作成

【1 公民館事業の現状についての自由記述】

利用者の高齢化による課題

- ・人口減少、高齢化により、行事が難しい。町の行事の中心的な役割を果たせればよいと思う。(他1件)
- ・公民館利用者の高齢化が顕著で、若い世代の参加が少なく、クラブ講座など自主的な学習活動の継続が難しくなっている面がある。(他1件)
- ・高齢化による利用者の減少と固定化が課題である。
- ・人口減少と少子高齢化社会に対応した幅広い人や団体が支え合うまちづくりを推進していくことが大切である。
- ・少子高齢化による地域住民の激減、課題が様々ではあるが、参加協力を得るのが難しい。
- ・高齢化等により、公民館へ行きたくても行くことができなくなった人たちへの学びの保障をどうするか考えなければならない。
- ・少子高齢化の中、高齢化率が高まる中山間地にあるため、公民館活動にとっては交通手段の確保が不可欠である。交通弱者の対策が必要である。
- ・過疎少子高齢化のため、公民館生涯学習の学びへの参加が少なくなったが、仕方がない現状かと思う。
- ・健康福祉との連携講座の開設や協働体制づくりによる高齢化への対応が必要である。
- ・少子高齢化地域における、生涯学習の拠点としての役割とは何かを考えなければならない。
- ・当地域は少子高齢化が進み、高齢者が高齢者を支える事態になっている。今後はいかに動ける体と頭を維持していくかが重要と思う。それに役立つ講座等を充実させていきたい。
- ・今後ますます地域の人口減少、少子高齢化が進み利用者の減少が予想されるので、来館が困難な人への対応、例えば出張事業等も考える必要がある。

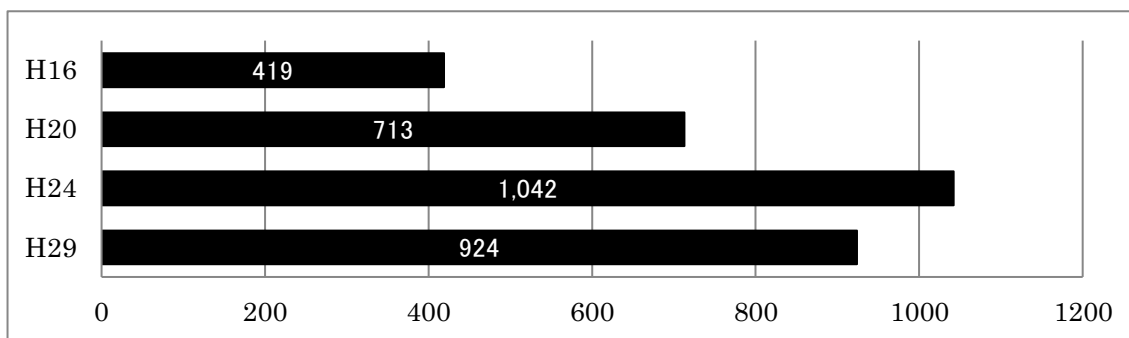
ボランティア活動の推進

- ・中高生や大学生にも、ボランティア活動等の公民館活動への参加を呼びかけていきたい。
- ・住民やボランティア、指導者の高齢化が進んでいる。若い世代の参加者やボランティアの育成の必要がある。
- ・様々な分野で地域のボランティアが活躍しているが、今後新たなメンバーや若い世代も参加し、活動の輪が広がっていくよう働きかけていくことが課題である。

2 事業連携の現状

他機関・他施設との連携事業数は、H16～H24まで増加傾向にあったが、H29で減少している。

図34 他機関・他施設との連携事業数の推移 (H16…n=428, H20…n=426, H24…n=436, H29…n=407)

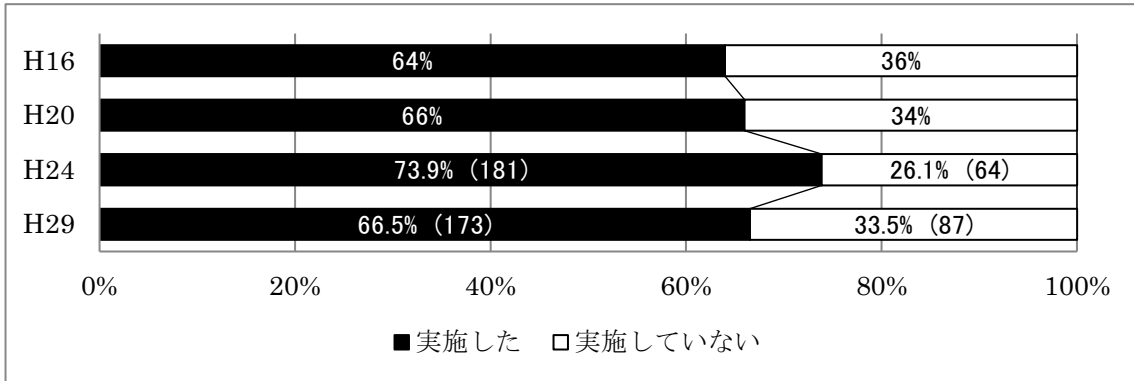


◆「県教育庁生涯学習課資料」のデータを元に作成

多様な団体・機関と連携して事業を実施した公民館の割合は、H24 と比べて減少している。

図 35 他部局、他の生涯学習・社会教育施設や団体・機関との連携事業実施状況

(過去調査との比較 H24・n=245, H29・n=260)

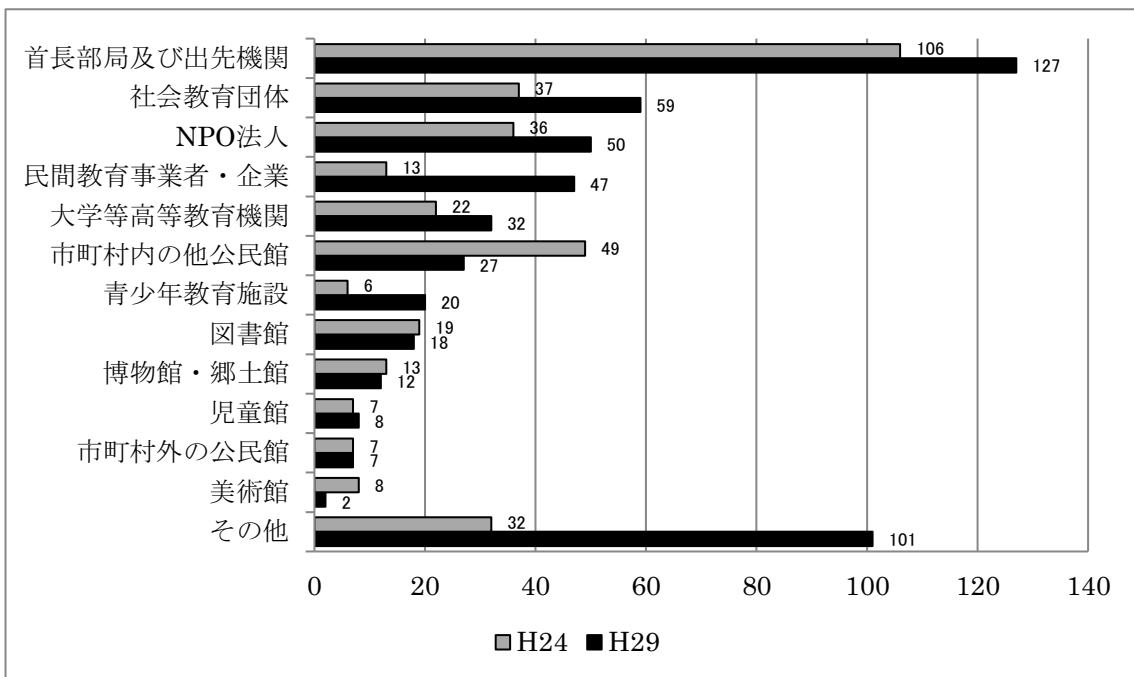


※H16及びH20は、過去3年間に他部局、他の生涯学習・社会教育施設や団体・機関との連携事業を実施したかどうかを調査

※H29は、現代的課題や地域課題をテーマとした主催講座を実施した公民館202館(P25の図40参照)のうち、多様な団体・機関と連携があった公民館173館を「実施した」と計上

連携先は、「首長部局及び出先機関」「社会教育団体」「NPO法人」「民間教育事業者・企業」等が増加している。

図 36 事業の連携先 (複数回答 H24・n=181, H29・n=173)

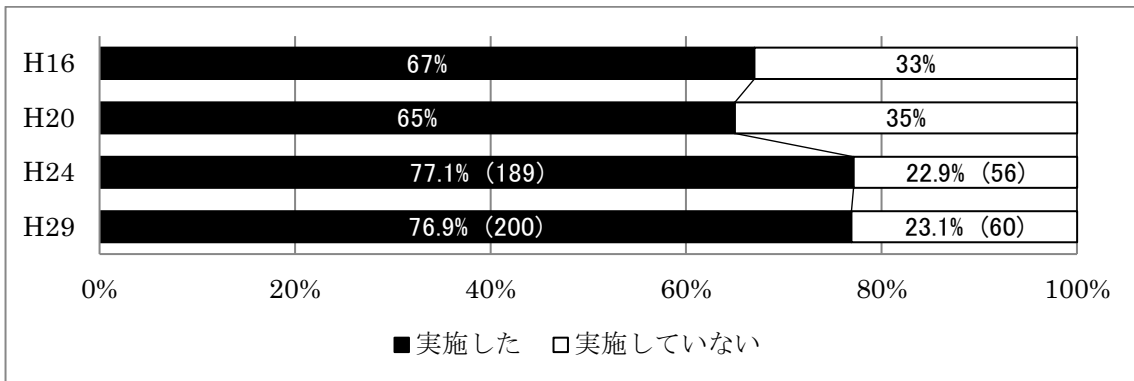


その他…※学校園を挙げている回答の他に

- 自治会 ○町内会 ○栄養改善委員会 ○愛育委員 ○地域包括支援センター ○警察 ○消防団 ○病院
- 婦人会 ○老人クラブ ○公民館のクラブ講座 ○地域の住民団体 ○住民有志・ボランティア
- 地域おこし協力隊 等

学校園と連携した事業・活動を実施した公民館の割合は、7割を超えている。

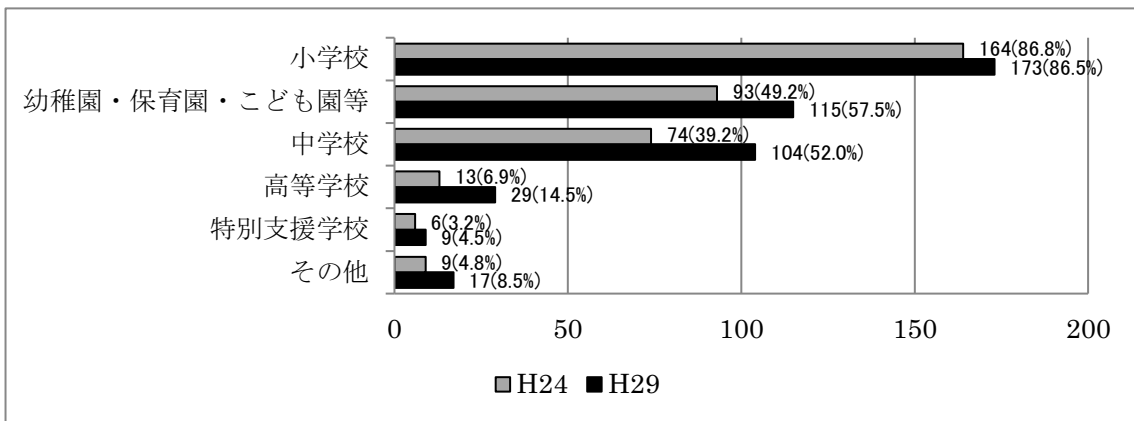
図37 学校園と連携した事業・活動の実施状況（過去調査との比較 H24・n=245, H29・n=260）



※H16及びH20は、過去3年間に学校園と連携した事業・活動を実施したかどうかを調査

連携先の割合は、「小学校」が約9割と最も多く、小学校以外の学校園でも増加している。

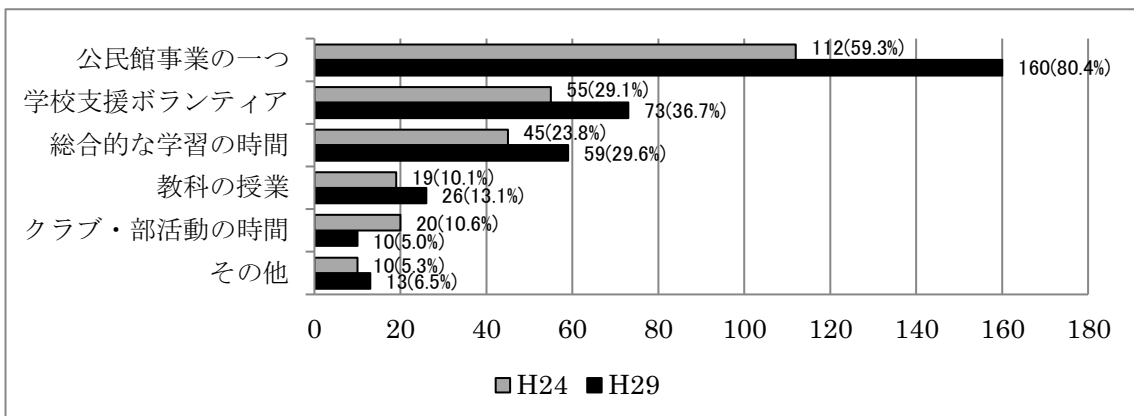
図38 事業の連携先の学校園種（複数回答 H24・n=189, H29・n=200）



その他…○大学（他8件） ○児童クラブ（他3件） ○高等専門学校（他1件） ○専門学校 ○児童養護施設 等

学校園と連携した事業・活動を、約8割の公民館が「公民館事業の一つ」と位置付けている。

図39 学校園と連携した事業・活動の位置付け（複数回答 H24・n=189, H29・n=200）



その他…○小学校の運動会等の学校行事（他3件） ○学校の校内研修 ○サマースクール等の教育課程外の活動（他2件）
○青少年健全育成 等

【2 事業連携の現状についての自由記述】

学校園との連携

- ・学校、家庭、地域社会と連携を図る公民館づくりを目指していきたい。(他1件)
- ・学校との連携が言われて久しいが、なかなか進まない現状がある。学校関係者とのフラットに話し合える関係を築かないといけない。
- ・児童生徒の参画と居場所の提供等で、学校とコミュニティの連携が可能であると感じている。
- ・少子高齢化社会の中で、学校と公民館が連携した地域づくりが求められている。
- ・運営委員会を定期的に開催し、公民館の運営や年間計画について検討し、今後の活動につなげていきたい。地元の中学校とはボランティア活動として行事に参加してもらっているが、中学校、高校ともう少し連携を図っていきたい。
- ・子どもたちの防災意識を育むために、学校防災と地域防災とをつなげた防災教育を公民館のカリキュラムに取り入れてみたい。

首長部局との連携

- ・支出局から公民館活動をはじめとする社会教育の理解と応援が不可欠である。
- ・首長部局と相互乗り入れで事業展開するべきである。
- ・少子高齢化とともに急激な過疎化等の進行により地域住民のニーズに対応した講座や講演を開催しても人を集めることが年々難しく、利用者も減少傾向になってきているため、積極的に市長部局との連携を図り、まちづくりの核となるような取組をしていきたいと思っている。
- ・勝北地域においても、少子高齢化の急速な進行、生活様式の変化等により、地域課題は山積している。その課題解決の中心的役割は、地域の特性を理解している支所(市役所)と公民館が担っていかなければならない。支所はハード面とソフト面の整備の拠点、公民館は「生きがいつくり」の拠点として互いに密接な連携を保ちながら「まちづくり」を進めていかなければならないと考えている。

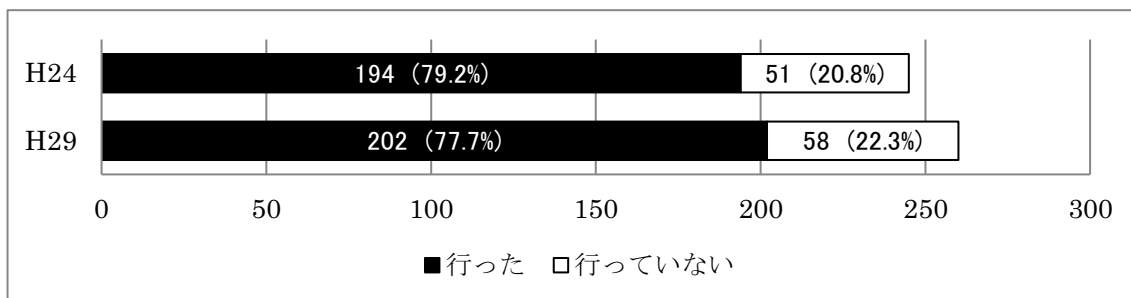
その他、外部機関との連携

- ・地域の課題解決に向けて、公民館職員が地域住民、各種団体と協働して活動することがますます必要になる。(他3件)
- ・NPOや企業との連携、協働が重要である。(他3件)
- ・地域との連携と活性化が必要である。(他2件)
- ・公民館同士の連携の強化、過疎に苦しむ公民館どうしでの課題の共有等が必要である。(他1件)
- ・地域支援づくりを支援する役割を高めていきたい。そのための地域の団体との連携の強化、次世代を担う中高生の参加に期待したい。
- ・若者が少なくなっている中、地区内の課題として認知症問題をはじめとする高齢者へのケアが重要になってきており、社会福祉協議会との連携が増している。
- ・公民館と住民自治協議会のような地域づくりの団体との連携と住み分けの研究が必要と思っている。
- ・地域のボランティア団体を含む各種団体、学校園、地元企業等とつながりを持ち、ESD、SDGsの視点を持って地域の課題解決に向けた取組を行う。
- ・当管内においては、各地区のコミュニティ団体が地域の課題にしっかりと取り組んでいるので、連携協力をしていくことが肝要と思っている。
- ・高齢化、まちづくり、防災等、地域課題は数多くあるが、行政職員は公民館を活用しきれていない部分が多いように感じる。縦割りではなく職域を超えて連携しながら事業を行えるツールとしての公民館であらねばならないと、自戒を込めて考えている。
- ・社会の目まぐるしい変化に伴い、地域力の向上、地域活性化のために実施してきた学社連携活動がしにくい時代になった。
- ・少子高齢化が著しい島しょ部において、公民館の役割は非常に大きくなっている。まちづくり協議会、町内会、社会福祉協議会など地域を担う他の組織との連携強化、役割分担の整理と明確化が早急に必要だと考えている。

3 現代的課題と地域課題に関する講座

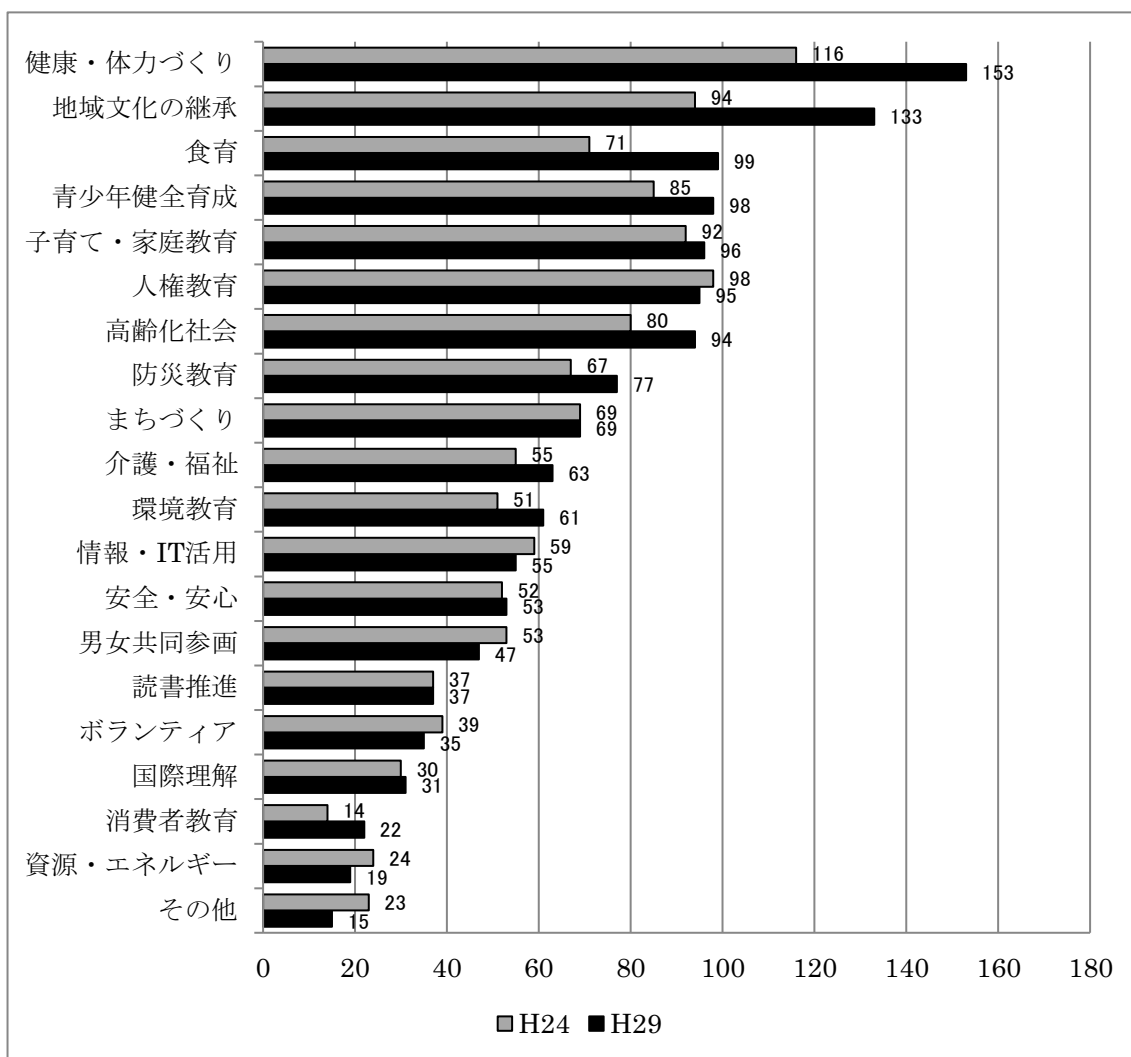
現代的課題や地域課題をテーマとした主催事業を実施した公民館の割合は、約8割である。

図40 現代的課題や地域課題をテーマとした主催講座実施状況 (H24・n=245, H29・n=260)



主催講座として取り上げた現代的課題や地域課題として、「健康・体力づくり」「地域文化の継承」「食育」等で増加し、「人権教育」「情報・IT活用」「男女共同参画」等で減少している。

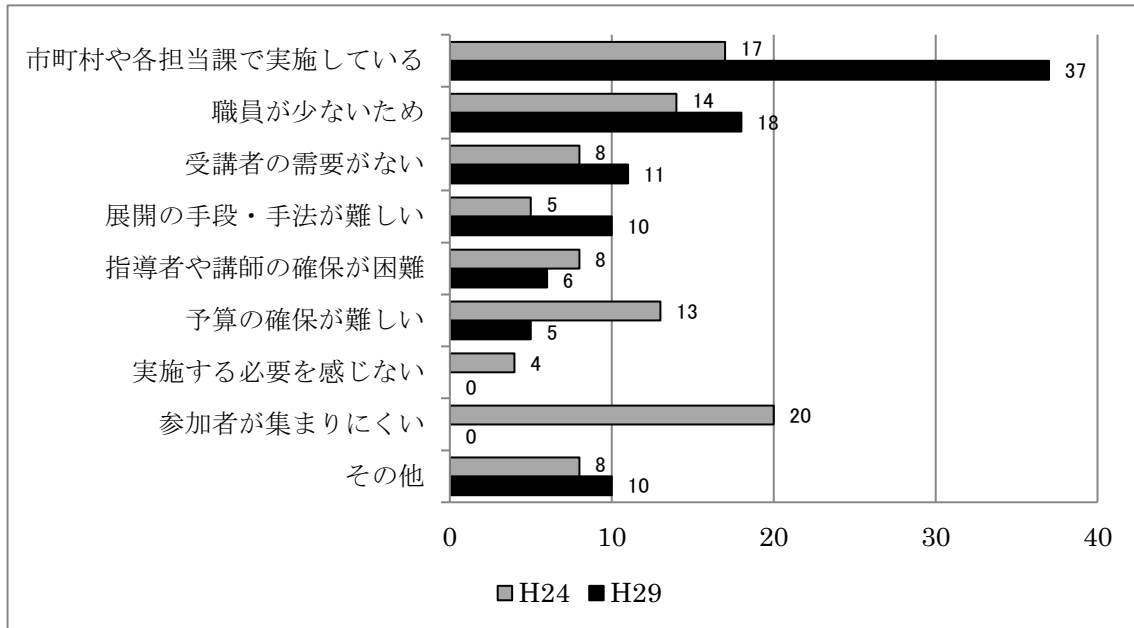
図41 主催講座として取り上げた現代的課題や地域課題 (複数回答 H24・n=194, H29・n=202)



その他…○平和教育 ○園芸教室 ○絵画教室 ○木工教室 ○科学教室 ○文学 ○一般教養 ○学力向上 等

現代的課題や地域課題に関する主催講座を実施しなかった理由として、「市町村や各担当課で実施している」という回答数が、H24 と比べて約2倍に増加している。

図42 現代的課題や地域課題に関する主催講座を実施しなかった理由（複数回答 H24…n=50, H29…n=58）



その他…○社会福祉協議会やまちづくり協議会等の団体が実施している。（他4件）

○地域の結びつきが薄く、大学との連携により一般市民に向けて教養講座を開催するような知識の習得を行っている。
等

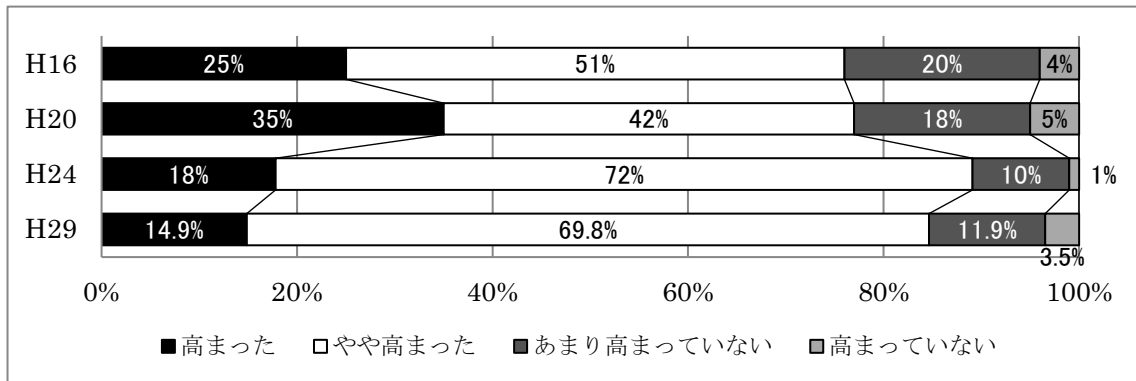
※「実施する必要を感じない」の項目がH29で0となっているのは、回答がなかったため

※「参加者が集まりにくい」の項目がH29で0となっているのは、選択肢を設けなかったため

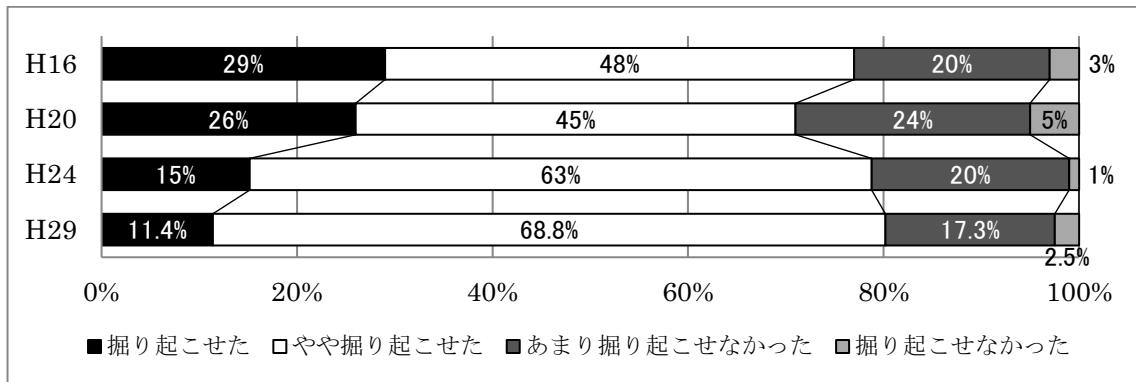
主催講座の実施を通して、「③課題を考え、解決しようとする団体・グループができたか」の問いにおいて、肯定的な回答の割合が減少傾向にある。

図 43 主催講座の実施を通しての地域住民の変化（過去調査との比較 H24・n=194, H29・n=202）

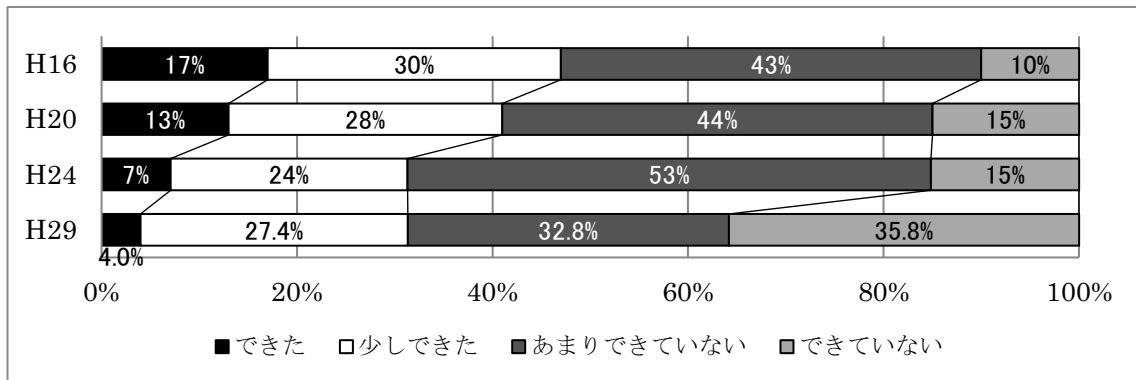
① 様々な現代的課題や地域課題に対する興味関心が高まったか



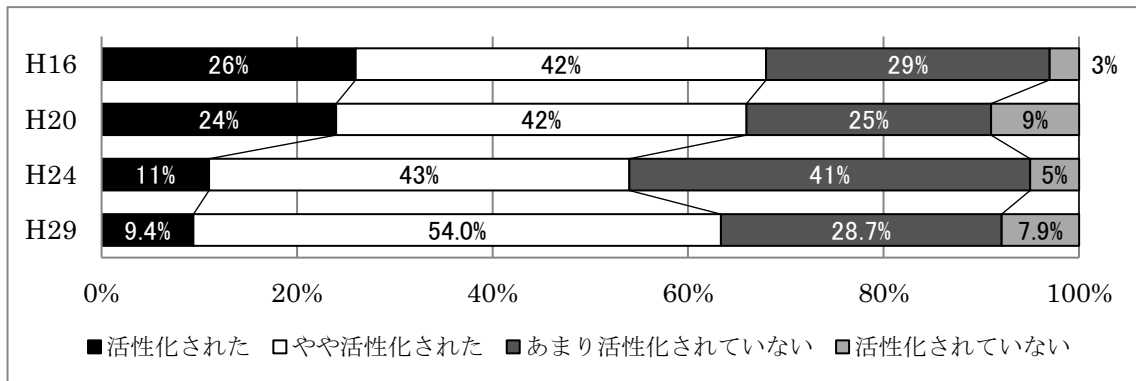
② 学習に対する意欲やニーズを掘り起こすことができたか



③ 課題を考え、解決しようとする団体・グループができたか



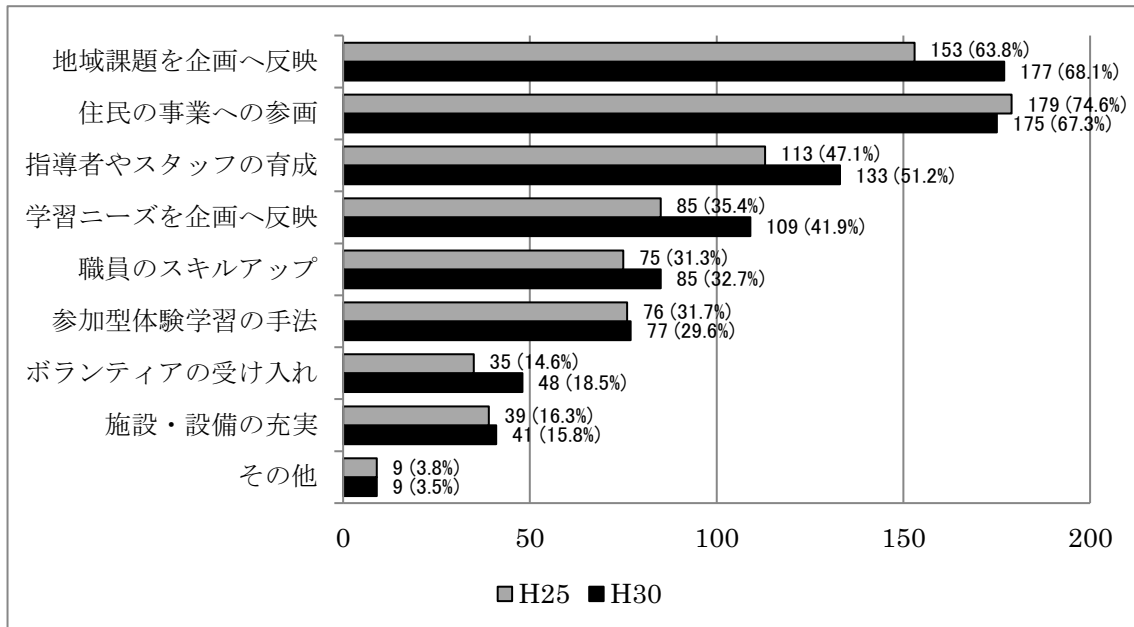
④ 地域にある団体・グループの活動が活性化されたか



主催講座の内容を充実させるために、「地域課題を企画へ反映」「住民の事業への参画」が重要であるという回答の割合が、6割を超えている。また、「指導者やスタッフの育成」「学習ニーズを企画へ反映」「職員のスキルアップ」等が増加している。

図44 現代的課題や地域課題に関する主催講座の内容を充実させるために重要なこと

(複数回答 H25・n=240, H30・n=260)



その他…○地域コミュニティ等との連携 (他2件) ○公民館が現代的課題や地域課題に関する主催事業を行うという認識
○予算の確保 ○高齢化・過疎からの脱却 ○首長部局の公民館に対する意識の向上 等

【3 現代的課題と地域課題に関する講座についての自由記述】

- ・乳幼児から高齢者まで幅広い年齢層に合わせた講座の企画が必要になってくる。
- ・公民館自主講座、主催講座の充実と呼びかけと支援、ニーズに基づく講座の提供が重要である。
- ・参加の年齢層が決まっており、中高生や20～40代の参加者ニーズがつかみにくいため、事業活動に偏りがみられる。
- ・講座のマンネリ化がみられ、新規講座を開発するなど改善に取り組んでいかないといけないと考えている。
- ・少子高齢化に伴い、利用者の減少が見込まれ活動範囲も狭くなっていく可能性があると思われるので、利用度を上げる努力が必要不可欠である。例えば書道、華道等、地域にあった講座の開設の検討や地域の指導者の有効利用を考えなければならない。
- ・地域の高齢化が進み、高齢者の居場所づくりの意味も含め、公民館に気軽に足を運んでいただけるような、例えば健康、食、身近な課題、地域課題等の企画事業の推進を図ることが重要である。
- ・高齢化が進み、公民館利用者も高齢の方が多く、講座についていえば、ジャンルや年齢層に偏りが出がちであるが、市内公民館のバランスを考えながら、様々な年齢層が参加できるような講座を行うようにしている。
- ・アンケート項目にある「現代的課題や地域課題に関する主催事業」について、当地区では、地区社会福祉協議会で課題解決に向けた取組として研修会、アンケート実施等を行っており、必ずしも公民館主催でなくてもよいと感じる。

IV 自由記述

今後の公民館のあり方

- ・「まなぶ」を中心に、「つどう」「むすぶ」役割を果たす公民館のあり方を考えなければならない。
- ・豊かな心を育み、地域の絆を深める公民館でありたい。
- ・広く公民館を開放し、互いに学習できる環境づくりを目指している。
- ・人権の視点を大切にしたい、生涯学習の拠点としての公民館のあり方を考えなければならない。
- ・多くの方が、より気軽に使える施設であることを周知することが必要と考える。
- ・最も身近な学習の場として、講座の充実を図り、若い人にも利用してもらえる公民館となっていきたい。
- ・着物も心も普段着のままでも来場できる場づくりに心がけたい。
- ・誰もがちょっと立ち寄ってみたい、魅力ある公民館づくりを行いたい。
- ・ふるさと、健康、生きがい、絆を大切にしたい。
- ・公民館としての位置づけ等、この現代に沿う公民館のあり方へと移行して行くべきではと思う。
- ・公民館から地域へ出向くような柔軟な姿勢も必要である。
- ・地域の方、講座生の方が気軽に立ち寄れる公民館になればと思っている。公民館活動を通じて、学びの環、共に支え合う人の和、豊かな心、健やかな毎日を過ごす元気の輪が地域に広がっていきけるよう頑張っていきたい。
- ・公民館には、放課後、児童生徒たちが三々五々集まってきている。学校と家庭の中間点でリラックスできる場ではあるが、無為に過ごすのではなく、何かをつかんでもらえるような場にしたいと常々考えているところがある。
- ・類似した活動が各団体で展開されており、「公民館活動」の独自性が問われている。今一度、活動の原点に立ち、「公民館」のあり方について見直しせねばならない。長年の活動で培ってきた「公民館への信頼」を大きな財産として次のステップを目指したい。
- ・少子高齢化問題、地域防災、人権問題など地域課題の解決のため、市民にどう公民館を活用してもらおうかなど公民館のあり方が課題となっていると思う。
- ・共働き世帯が多い現状を踏まえ、子どもたちの居場所、自主学習ができる場の提供が必要と考える。
- ・様々な公民館活動を実施していく上には、地域住民の高齢化と過疎化、子どもたちの減少、地域へ集まる手段等、どのように公民館が対応するかが、当面の課題と考えている。
- ・より多くの住民、各種団体の公民館活動への参画を促進するとともに、地域の様々な団体や住民がつながり、世代や分野を超えた交流による協働が推進される「地域のプラットフォーム」としての学びの場をつくる。
- ・運営上の課題としては、施設の老朽化や、新規講座生の獲得、新規講座の設立、生涯学習の広がりが不十分である等が挙げられる。
- ・公民館に対するニーズは、時代や起こる事象によって変化し、できることは限りなくある。公民館講座で個人の教養を高めることに留まることなく、地域課題を学び課題解決のために住民が行動すること、地域の教育施設とつながって次世代を育てていくこと等、草の根レベルで住民が動いて地域を活性化する拠点となるのが公民館である。その点を踏まえて、公民館に配置する人員、スタッフの研修、資金の手当てを行っていく必要を感じている。
- ・少子高齢化に伴う人口の大幅な減少という日本の人口動態から生ずる課題に視点を当てた上で、地域の「生涯学習」のあり方についての大幅な見直しと再構築が喫緊の課題であると考えている。
- ・公民館は、地域の生涯学習の拠点としての位置づけに加えて、最近ではまちづくりの拠点としても期待されている。公民館のあり方は地域のニーズを反映することになるが、公民館の負担を考慮しながら進めることも必要ではないかと感じる。
- ・岡山市の公民館は、社会教育法の目的を達成するため、ESDの視点で身近な地域の課題からSDGs（持続可能な開発目標）とつながる世界的な課題までの幅広い分野を対象に、地域住民の主体的な学びと実践の機会を提供し、持続可能な社会づくりにつながる人材を育成している。

- ・公民館の役割、立場がどこにあるのか。常々感じる日々の中、地域や公民館によって、それぞれ多少違うと思う。全ての館が、全て同じではないと感じている。もちろん良いこと、参考にして当館でもできそう、やってみようといったこともあるが、これも全てそうではないと感じる。当館は市内でも、田舎の場所にあり自分の地区に沿ったやり方をメインに、講座・教室等だけにこだわらず、いつでも、誰でも気軽に公民館に寄ってみようかと思ってもらえる公民館でありたい、と考えている。人が集まればアイデア等も出て、次回、小さなことでもやってみようか、となることも考えられる。ただ、従来の講座・教室のメンバーの高齢化、新規加入が少ない点もある。

住民との関係づくり

- ・地域住民の皆さんの顔が見える関係を、公民館を通じて構築することが大切である。
- ・地域コミュニティの拠点としての公民館のあり方を考えなければならない。
- ・地域の様々な専門機関とつながりを持ち、地域の実情に応じた支え合いの仕組みをつくるため、学びの場づくり、関係づくりを行うことが大切である。
- ・地域にもっとも近い行政機関として、地域の人たちとつながり、活性化の拠点として生涯学習を支えていく機関であるべきである。
- ・地域の老若男女、特に高齢者と園児、児童、生徒が、生涯学習として交流できる場所づくりを目標にして、事業の企画を行っている。
- ・高齢化、少子化が公民館の運営に大きく影響している。その流れを断ち切るためには地域外の団体との関わりを増やしていかなければと思う。人と人の交流をどんどん増やせる公民館にと日々活動していきたいと思う。
- ・少子高齢化の引き起こす様々な地域課題の解決に向けて、住民の知恵と力を結束して協働できるネットワークづくりの拠点としての役割を担っていくことが、今後ますます求められると考える。
- ・地域コミュニケーションの拠点としての公民館運営を行うことが必要不可欠であると考えます。
- ・地域が高齢化していく中、住民が支え合い助け合う関係を築いていく中心に公民館があればいいなと思っている。様々な行事を通して、より多くの人に参加してもらい、お互いのふれあいを大事にして、ひとりでも引きこもる人をなくし、人々の生活の交流の場として手助けできたらよい。
- ・今年のような大きな災害を経験し、防災の観点からも地域のつながりの大切さを感じた。しかし、高齢化と人口減少の中で、いかにして地域のつながりを保っていくかは課題である。
- ・幼稚園閉園状態、中学校の統合に伴い、現在小学生8名となっているのが現状であるが、ますます地域との関わりをもつべきと考えている。

地域の課題解決

- ・社会の変化に伴い、生涯学習のみならず、地域づくりの活動拠点として地域の様々な課題に取り組む必要性が高まっている。
- ・今後、公民館が取り組むべき地域課題は、ますます多方面にわたってくると思われる。様々な機関と連携を取りながら課題解決に向けて取り組んでいきたい。
- ・幼い頃から自然や植物に触れたり、ボランティア講師の指導を受けたりすることで、郷土愛が芽生えるきっかけになると思われる。
- ・時代の流れとともに、公民館に求められるものも変化しており、これからの公民館には、単に学習機会を提供する施設としての役割ではなく、地域づくりの拠点としての機能が求められていると思う。公民館が地域と連携し、地域の特色を生かしたまちづくりを進めることで、地域課題を解決したり学習成果を地域に還元したりすることは可能であると考えており、講座開講においてだけでなく、事業全般にわたって心がけたい課題である。
- ・当公民館は、高齢化率50%を超えた地区にあるため、以前のような学習機会の提供よりは、誰もが安心して毎日を暮らせる生活状況確保の地域課題解決に取り組むように年々なっている。地区の活動拠点としての公民館の役割は、その地区の実情に合わせてすすめて行く必要性があり、勤務している者として、少しでも役に立てるように地域に寄り添って活動をしていきたいと考えている。

公民館の体制の見直し

- ・現在、地区館等が担っている委託事業の見直しが必要である。
- ・利用しやすい公民館として、開館日、開館時間等も見直す必要がある。
- ・社会教育法、および公民館条例等の改正を行い、広い範囲が使用できるよう緩和してはと考える。使用状況から、運営管理を民営化できないか。
- ・公民館施設内に地域コミュニティ組織が活動拠点を設置する場合の社会教育法に基づく公民館利用の適合性を考えなければならない。
- ・このアンケート内容からも伺えるように、これからの公民館の果たす役割は大きくなっている。そのためには、公民館職員の身分保障や報酬等を各自治体任せにするのではなく、県下で統一的に考えていく必要がある。
- ・まちづくりと公民館活動の区別がよく分からないが、公民館活動は予算が少ないため自主活動が求められる。まちづくりの方は予算が大きいためそちらでの活動が優先となる。まちづくりの中の公民館活動か、公民館活動の中のまちづくりなのか理解しにくい。
- ・予算が少ない。高齢化により講座や公民館活動の参加者が減少している。
- ・少ない予算の中で、講師、指導者の確保が難しい。
- ・当館は、貸館中心の運営が続いており、社会教育としての事業ができるよう方向転換をしていきたい。
- ・地域住民の高齢化も深刻な課題であり、公民館施設利用者も年々減少しているため、公民館の統廃合を考える必要があるのではないかと。
- ・過疎化、高齢化が進む中で公民館の役割も変化している。社会教育法で公民館を管理することは地域の要望と実態にずれがある。
- ・これから少子高齢化が加速する状況の中で、公民館が地域の中で住民の心の核となり、幸福感を持続させながら暮らせるような働きができるのか、またその方策を、予算を含めて市全体で考えて行く必要があると考える。身体の機能保全や回復訓練等も遠くへ行かなくても地域の公民館であれば、今後増加する高齢者にとっては、大変ありがたいと思う。誰に何を提供できるのか、施策として進めることが今、求められている。
- ・人員不足、予算がないため、公民館独自の事業は実施できない。今まで以上に、まちづくりと協働して地域の活性化を図ることが重要である。高齢化社会の中、地区社協と協働でお助け事業や健康寿命を伸ばすためのミニデイサービスの事業を増やしていくことも考えていく必要がある。
- ・倉敷市では、ライフパーク倉敷市民学習センターを核にして、倉敷、水島、児島、玉島の4基幹公民館及び24の地区公民館が設置されているが、今後はそれぞれの役割分担をより明確にして、各種講座等の事業を行う必要がある。具体的には、市民学習センターは中核施設として先進的な事業を行い、地区公民館は地域に密着した事業に取組、基幹公民館は各地区の特性に応じた多様な事業を推進すべきであると考えます。
- ・倉敷市の公民館は社会教育、生涯学習を推進しているが、講座に関しては「いざない」等でたくさんの方の目にとまり、応募して定員を集めることができている。しかし、グループ活動に関しては館内で工夫し、チラシ等で募集をかけているが、なかなか会員を増やすことができない現状であるので、人数が減少していき、グループの存命の危機が迫っている。何とか広報その他で住民にお知らせできる方法に変えていってほしい。
- ・笠岡市の公民館は、小学校区毎に1館ずつ地区館があり、地元住民との関係が濃いことが長所である。しかし臨時職員並み以下の週5日、20時間勤務の主事と非常勤の館長しかいないので、長期の企画、運営等ができていく体制になっている。また、地区内諸団体の事務処理等の委託も多い。生涯学習としては自主講座に負うところが多い。

研修に対するご意見

- ・まちづくり委員長と市民センター館長を兼務している公民館長と市街地の中央公民館等の公民館長とは、明らかに活動が異なっていると思う。研修の機会があるたびに発言しているが、残念ながら地域の公民館の出席が少ないのは、実情にあった研修内容になっていないことも原因の一つになっているのではと思う。
- ・公民館の運営委員等を次の世代にスムーズに引き継ぐためには、どのような取組をすればよいか岡山県公民館連合会事務局からのアドバイスがほしい。

情報発信

- ・特に、今後地域を担って立つ40～50代の次世代が活動の拠点の一つとして公民館を利用するためには、SNSをはじめとした広報手段をもっと充実させ、公民館を理解してもらう必要がある。
- ・SNS等を活用し、公民館にもっと興味を持ってもらいたい。
- ・ホームページでの情報発信の強化や、他課が行うイベント等での公民館事業をPRする。
- ・地域住民の学びと交流拠点としていくため、多くの情報を発信できるよう活動したい。
- ・住民自身が地域づくりをすすめていく上で必要なサポートや支援を行っていく。たとえば地域課題の把握や共有、課題解決のための学習、取組をすすめるための情報提供や広報等は必要である。
- ・今後は、少子高齢化に伴う様々な課題をにらみながら、持続可能な地域づくりが重要となる。公民館は、そのための起点となるような事業の実施や情報発信もできるようにしていく必要があると考えている。
- ・公民館施設の活用は高齢世代が中心で活発である。しかし、次世代層以下の活用状況はあまりない。こうした層をターゲットにした企画を実施して公民館の魅力を発信することが大切である。

国際交流

- ・外国人労働者の大幅な増加に伴う国際交流の推進により、共生社会の実現を目指す方向へ進む必要があると感じる。
- ・外国人受け入れ対策に関する小中学校等での指導、日本語を学ぶ環境づくり等を考えていきたい。

V 考察

平成 30 年度「公民館実態調査」の結果をみて、まず目を引くのは「公民館職員の役割」である。前回（平成 25 年度）の調査結果と比べて、「施設・設備の管理者としての役割」が減少し、「地域住民の生涯学習を支援する役割」が増加している。つまり、公民館職員の多くは、施設の管理者ではなく、地域住民に対する生涯学習の支援者として自らを認識しているのである。それも影響してか、公民館数が横ばい状態から減少傾向にある中で、「公民館で実施される事業数」や「公民館利用団体（グループ）数」、「他部局、他の生涯学習・社会教育施設や団体・機関との連携事業実施状況」は増加をみせ、成果をあげていることも調査結果からうかがえる。こうした傾向をみるにつけ、厳しい状況の中、日々の活動に懸命に取り組む公民館職員の姿にあらためて畏敬の念を抱いてしまう。

しかし、気になる点もある。同じく「公民館職員の役割」の結果をみると、前回に比べて、「社会教育の専門職として地域社会づくりを支援する役割」の数値が 22%から 16.5%へと減少しているのである。この傾向をどう読み取ればよいのだろうか。おそらく公民館職員は、項目の中にある「専門職」や「地域社会づくり」という文言に引っかかっているのだろう。彼らは、厳しい状況の中、頑張っているものの、現在の公民館をめぐる体制では、「専門職」として「地域社会づくり」を担うのは困難であると思っているのである。かといって、自分たちの役割が単なる「施設・整備の管理者」にとどまるものではないことは理解している。その狭間の中で、「公民館職員の役割」として、「地域住民の生涯学習を支援する役割」に回答が集まったと考えられる。ここに、公民館職員の葛藤を垣間見ることができる。こうした葛藤は、公民館の重要性を彼らが身をもって知れば知るほど、深まっていくのだろう。そのため、調査を通して、彼らは公民館のあり方について、声を上げているのである。

事実、調査結果の「IV 自由記述」をみると、「今後の公民館のあり方」に関する記述が 24 件と最も多く、「公民館の体制の見直し」が 16 件と続いている。そして、この 2 つの合計（40 件）は、全自由記述のうち約 5 割を占めることになる。自由記述ひとつをとってみても、公民館のあり方の見直しを強く求めていることがわかるだろう。

こうした調査結果、つまり彼らの声を受け止めるなら、各市町村は、体制の見直し、さらには防災・減災の対策を含めた公民館のあり方をじっくりと検討する機会を早急につくっていくべきだろう。もちろん、そうした市町村の取り組みを支援していく上で、県公民館連合会が主導的な役割を果たすことも大切である。